

## 平成16年 3月期 決算短信 ( 連結 )

平成16年 5月14日

上場会社名 東邦薬品  
 コード番号 8129  
 (URL <http://www.tohoyk.co.jp/>)

上場取引所 東  
 本社所在都道府県 東京都  
 )

代表者 役職名 代表取締役社長  
 問合せ先責任者 役職名 執行役員財務部部長  
 氏名 荻野 守

氏名 松谷 高顕  
 TEL ( 03 ) 3419 - 7813

決算取締役会開催日 平成16年 5月14日

親会社名 - (コード番号: - ) 親会社における当社の株式保有比率: - %

米国会計基準採用の有無 無

## 1. 16年 3月期の連結業績 (平成15年 4月 1日 ~ 平成16年 3月31日)

## (1) 連結経営成績

	売 上 高		営 業 利 益		経 常 利 益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
16年 3月期	532,712	11.9	6,291	31.0	8,597	29.4
15年 3月期	476,267	10.4	4,804	633.4	6,644	177.0

	当 期 純 利 益		1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	株主資本 当期純利益率	総 資 本 経常利益率	売 上 高 経常利益率
	百万円	%	円 銭	円 銭	%	%	%
16年 3月期	4,690	47.4	98.86	-	11.3	3.4	1.6
15年 3月期	3,182	148.4	67.89	-	8.4	2.9	1.4

(注) 1. 持分法投資損益 16年 3月期 50百万円 15年 3月期 50百万円  
 2. 期中平均株式数(連結) 16年 3月期 47,124,163株 15年 3月期 46,404,067株  
 3. 会計処理方法の変更 無  
 4. 売上高、営業利益、経常利益、当期純利益におけるパーセント表示は、対前期増減率

## (2) 連結財政状態

	総 資 産	株 主 資 本	株 主 資 本 比 率	1株当たり株主資本
	百万円	百万円	%	円 銭
16年 3月期	258,217	43,802	17.0	934.34
15年 3月期	243,378	39,132	16.1	826.85

(注) 期末発行済株式数(連結) 16年 3月期 46,845,819株 15年 3月期 47,287,787株

## (3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営 業 活 動 に よ る キャッシュ・フロー	投 資 活 動 に よ る キャッシュ・フロー	財 務 活 動 に よ る キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期 末 残 高
	百万円	百万円	百万円	百万円
16年 3月期	1,725	2,763	2,840	16,196
15年 3月期	5,291	438	166	20,075

## (4) 連結範囲及び持分法の適用に関する事項

連結子会社数 13社 持分法適用非連結子会社数 0社 持分法適用関連会社数 2社

## (5) 連結範囲及び持分法の適用の異動状況

連結(新規) 3社 (除外) 0社 持分法(新規) 0社 (除外) 0社

## 2. 17年 3月期の連結業績予想 (平成16年 4月 1日 ~ 平成17年 3月31日)

	売 上 高	経 常 利 益	当 期 純 利 益
	百万円	百万円	百万円
中 間 期	273,200	4,600	2,500
通 期	591,500	10,100	5,700

(参考) 1株当たり予想当期純利益(通期) 120円99銭

(注)業績予想につきましては、発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は、今後様々な要因によって予想数値と異なる場合があります。

上記予想に関連する事項につきましては、添付資料の13ページをご参照下さい。

## 1. 企業集団の状況

当社グループ（当社及び当社の関係会社）は、当社と子会社 13 社、および関連会社 7 社により構成されており、主な事業内容、当該事業に係る位置付け及び事業の種類別セグメントとの関連は次のとおりであります。

なお、主要な事業内容と事業の種類別セグメントとの事業区分は同一となっております。

### （1）医薬品事業

当社及び子会社 6 社（株式会社セイナス、本間東邦株式会社、東海東邦株式会社、山口東邦株式会社、小川東邦株式会社、他 1 社）並びに関連会社 3 社（酒井薬品株式会社、他 2 社）は、製薬メーカー等から医薬品及び医療関連商品を仕入れ、病院・診療所・調剤薬局等へ販売しております。

なお、製薬メーカー等の商品については当社から子会社 1 社（株式会社エトス）及び関連会社 2 社（トリアドジャパン株式会社、他 1 社）並びに上記の子会社 6 社、関連会社 3 社へ供給を行っております。

### （2）情報処理事業

株式会社東邦システムサービス（子会社）は、共創未来グループ（当社及び医薬品卸売業を主とする関係会社、業務提携会社）のデータ処理及びソフトの作成を行っております。また、医療機関へのソフトの販売を当社と共同で行っております。

### （3）臨床試験受託・支援事業

株式会社東京臨床薬理研究所（子会社）は、治験施設の支援を行っております。

また、株式会社東京臨床薬理研究所は分社化し、子会社を設立しました。その子会社は、製薬会社からの依頼により臨床試験の受託を行っております。

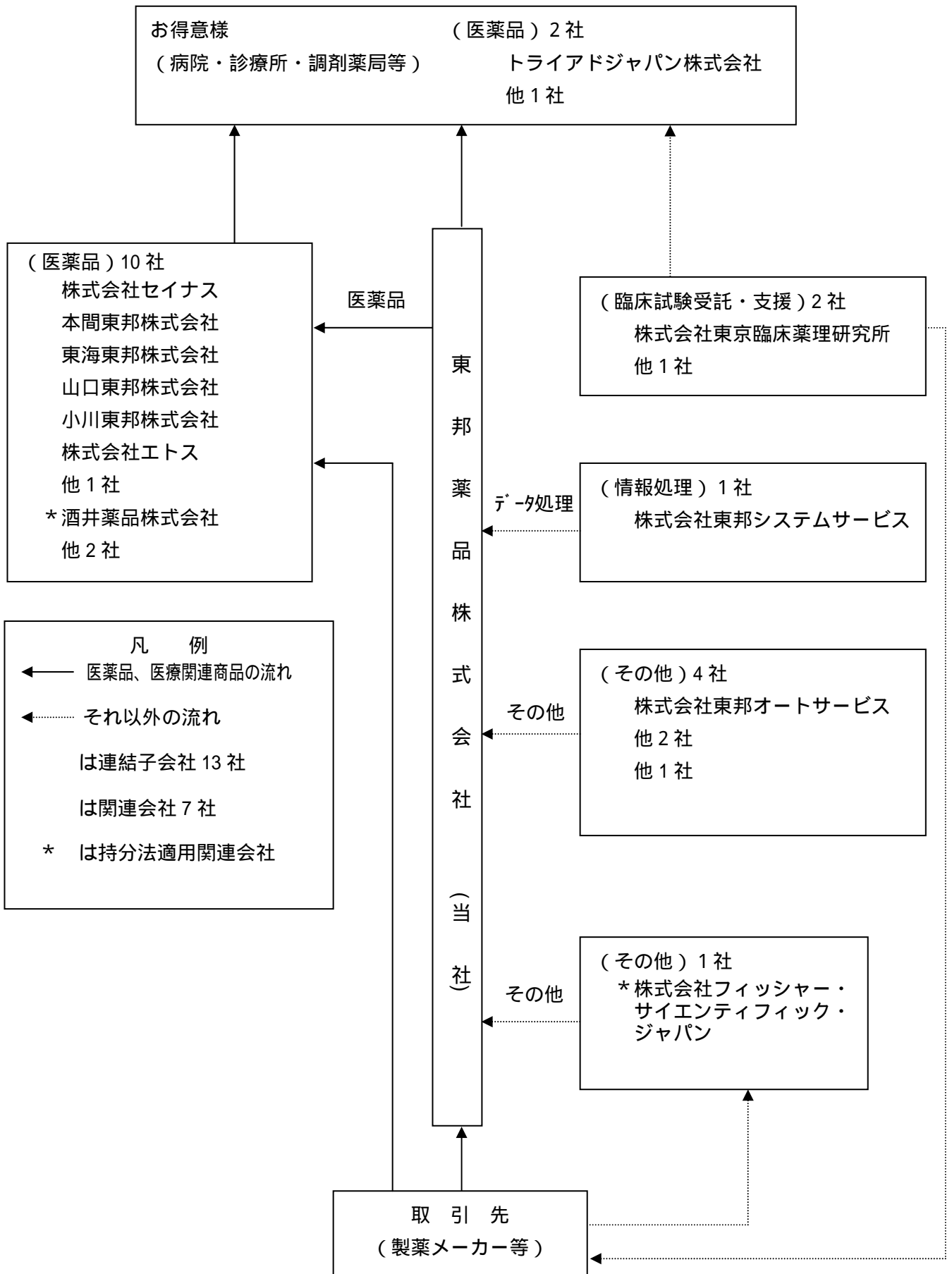
### （4）その他

株式会社東邦オートサービス（子会社）は、主に当社の車両運搬具の修理及び自動車保険の代行を行っております。

また、株式会社フィッシャー・サイエンティフィック・ジャパン（関連会社）は理化学機器の販売を行っており、当社を經由して商品を研究機関等に供給しております。

他 3 社（子会社 2 社、関連会社 1 社）は、当社との関係の中でそれぞれの事業を行っております。

当社と関係会社の事業系統図は次のとおりであります。



〔関係会社の状況〕

名 称	住 所	資本金 (百万円)	主要な事業の内容	議決権の所 有割合(%)	関係内容
(連結子会社) ㈱セイナス	広島県広島市 西区	95	医薬品卸売業	100.00	当社より医薬品の供給を受けている。役員の兼任あり。
本間東邦㈱	新潟県新津市	126	医薬品卸売業	50.97	当社より医薬品の供給を受けている。役員の兼任あり。
東海東邦㈱	愛知県名古屋市 中区	626	医薬品卸売業	100.00	当社より医薬品の供給を受けている。資金援助あり。役員の兼任あり。
山口東邦㈱	茨城県土浦市	20	医薬品卸売業	51.00	当社より医薬品の供給を受けている。資金援助あり。役員の兼任あり。
小川東邦㈱	群馬県高崎市	20	医薬品卸売業	51.00	当社より医薬品の供給を受けている。役員の兼任あり。
㈱エトス	東京都墨田区	10	調剤薬局の経営及び医薬品分割販売業	100.00	当社より医薬品の供給を受けている。資金援助あり。役員の兼任あり。
㈱東邦システムサービス	東京都世田谷区	10	情報処理業	100.00	当社及び関係会社等のデータ処理及びソフトの作成。また医療機関へのソフト販売を当社と共同で行っている。役員の兼任あり。
㈱東京臨床薬理研究所	東京都豊島区	330	治験施設支援業	100.00	資金援助あり。
㈱東邦オートサービス	東京都世田谷区	20	車両運搬具の修理及び保険代理業	85.00	当社の車両運搬具の修理及び保険業務の代理。役員の兼任あり。
その他 4 社					
(持分法適用関連会社) ㈱フィッシャー・サイエンティフィック・ジャパン	東京都世田谷区	100	理化学機器・溶媒・検査薬等の輸入販売業	50.00	理化学機器及び基礎試薬の当社への販売。役員の兼任あり。
酒井薬品㈱	東京都三鷹市	60	医薬品卸売業	35.00	当社より医薬品の供給を受けている。役員の兼任あり。

## 2. 経営方針

### (1) 会社の経営の基本方針

少子高齢化社会が進む中、国民の医療や健康に対する関心は大きく高まり、これらに関連する医療および保健市場は多様化しつつも拡大基調にあります。このような市場環境において当社は「人と健康のインターフェイス」をスローガンに掲げ、国民の医療と健康に奉仕するという社会的使命感を持ち、「顧客視点に立つ提案型営業を機軸としてナショナルホールセラーになること」を経営理念としております。その具体化のために顧客である病院、診療所、調剤薬局、薬局薬店の経営課題を解決するため、また、生活者あるいは患者の quality of life 向上のために、様々なオリジナルサービスやシステムの開発と販売に努力してまいりました。さらには、医療用医薬品のフルライン化を始め検査試薬・医療材料・医療機器・一般用医薬品(OTC)・健康関連製品などの幅広い商品調達を実現するとともに、電算システムや物流システムなどの企業インフラの整備についても重要な戦略テーマとして位置付け、これらのシステム革新に取り組んでまいりました。

また、流通再編成については当社の商品調達力及び電算や物流などの事業インフラ、顧客支援サービス機能と各地の有力医薬品卸の営業基盤とを融合させるという「共創未来」の精神を基本コンセプトとして事業統合や業務提携に対して積極的に取り組んで来ております。

今後とも、市場の変化に適合するための構造改革を図りながら、医薬品流通業としての経営基盤を充実させるとともに、IT技術の活用や規制緩和による新しい流通形態の開発にも挑戦しながら、長期継続的に企業価値を高めていくことが重要であると考えております。

### (2) 会社の利益配分に関する基本方針

当社は、株主の皆様に対する利益還元を経営の重要課題のひとつとして位置付け、1株当たり利益を向上させることが責務であると認識しております。利益配分については、将来の収益基盤の強化と市況変動に備えて内部留保の充実に努めながら、配当政策は安定配当を基本として毎期の業績変動をも勘案していきたいと考えております。

### (3) 投資単位の引下げに関する考え方及び方針等

株主をはじめとした皆様方のご支援により、当社は平成16年3月1日に東京証券取引所市場第一部に指定替えとなりました以降も、株価は従来と比較して高めで推移しております。従って投資家の皆様が当社の株式を購入しようとした場合、投資単位の水準(50万円未満)を超えることとなりますので、個人投資家の参加を促進する観点から当社は投資単位の引き下げについて積極的に検討中です。

### (4) 中長期的な会社の経営戦略

営業力の強化・実効的な企業グループの形成・収益性と財務体質の強化・新業態開発への挑戦を戦略目標として取り組んでまいります。

営業力の強化については、医薬分業の進展による調剤薬局の増加に対して、販売と物流体制の見直し(商物分離)、顧客個別のニーズに焦点を当てた提案型営業活動の実施、大口優良顧客に対するプライムパートナー契約の提案、新規開業や開局市場の獲得と未取引先の新規開拓、情報技術による革新的な取引システムの構築による他社との差別化などを具体的な目標といたします。また、これらを実現するために提案力と行動力を持った人材の育成を図ってまいります。

次に、流通再編成への取り組みについては、実効的な企業グループの構築を目指してまいります。業界は既に広域卸間による全国規模の大競争という局面を迎えておりますが、当社は既に子会社を含めて23都道府県に営業基盤を持ち、業務提携先がカバーする15県を合わせて北海道から九州までを貫く38都道府県に販売ネットワークを構築しております。今後は、営業基盤を持たない北陸など未進出地域の有力企業に対して「共創未来グループ」への参加を働き掛けるとともに、既存のテリト

リーにおいても市場占拠率アップに向けた新たなアライアンスメンバーの拡大を目指してまいります。また、企業グループ全体の営業力を活かした販売戦略を展開するとともに、協業化や事業統合を図りながら経営効率（物流センターや配送網の集約化・管理業務の標準化と集約化など）を高めてまいりたいと思います。

収益性と財務体質の強化については、仕入交渉力の強化、従業員生産性の向上、人件費を始めとする販売管理費の抑制などにより、利益の確保を図るとともに、財務面では連結ベースでのキャッシュ・フロー重視の経営に心掛けて資金効率の向上を図ってまいります。

## （５）会社の対処すべき課題

第57期（平成16年度）は、薬価ならびに診療報酬の改定に加えて、流通再編や共同購入の進展、医薬分業や病院機能類型による市場構造の変化など、経営環境は一層の厳しさを増すものと予想されます。このような中で、当社は営業力の強化と管理コストの削減に取り組んでいきたいと考えております。また、顧客支援のためのビジネスモデルにより独創性のある事業基盤を構築するとともに、コンプライアンスに基づいた公正な競争力を持つ企業となるよう以下の各項目について努力してまいります。

### （1）営業力の強化

顧客別・品目別利益管理によるトータルマージンの向上に取り組めます。

- ・価格ロックシステム（売上傳票を発伝する際に一定のラインを下回る価格での発伝ができないよう価格を管理するシステム）による低価格販売の制御
- ・新製品、利益商品の販売対策の実施
- ・ジェネリック（後発医薬品）の採用提案
- ・顧客別採算点を意識した利益額の確保
- ・新規優良顧客の開拓

売掛金の回収の改善と債権保全に取り組めます。

- ・債権ロックシステム（得意先ごとに総債権限度額を厳守するために売上を制御するシステム）による債権限度額の制御
- ・取引契約締結率の改善と損失防止策の実施

医薬分業を支援し、当社独自ツールを活用して積極的に調剤薬局市場の開拓に取り組めます。

- ・ENIF（携帯型情報端末で発注や情報検索ができる双方向システム）
- ・エニフクラブ（分割販売・デッドストック掲示板・緊急配送用車両 ENIF-EXPRESS などが利用できる有料会員制組織）
- ・eniFax（掛かりつけ薬局カードを使用した処方箋のFAX送信システム）
- ・レセプトコンピュータ
- ・チェーン薬局本部システム、在庫管理システム

経営合理化や患者サービスの向上対策を支援して積極的に処方元との関係強化に取り組めます。

- ・ENIF
- ・eniFAX-Light
- ・LXMATE-Helios（電話による診療時間予約システム）
- ・電子カルテ
- ・SPD（院内の医薬品および医療材料などの管理業務の外注）
- ・POCT（簡易型迅速検査対応機器）

多様な人材を活かした顧客支援サービスの開発に取り組めます。

- ・新規開業・開局支援に対するコンサルティング業務
- ・調剤業務の支援（人材サポート・教育サポート）

- ・患者満足度向上のための支援（スタッフ研修）

顧客支援のための提案型営業を推進するために積極的に人材育成に取り組みます。

- ・幹部研修
- ・M T P (メディカル・トータル・プランナー) 研修

検査試薬部門における大型検査センターとの取引強化に向けた対応策の強化を図ります。

生物由来製品の管理システムによるトレーサビリティの向上、検品システムによる誤出庫や誤納品のゼロ実現に取り組みます。

## (2) 共創未来グループの関係強化

業務提携先 16 社との連携による競争力の強化に取り組みます。

- ・共同購入に対する供給体制の整備
- ・共同販促の実施（共創未来アクション・統一プロモーション）
- ・各種顧客支援システムの共同展開

## (3) 管理コスト削減

商物分離に適合した人員配置と物流体制を見直し物流生産性の向上に取り組みます。

経営効率の改善（収益性の向上）や営業戦略のために、共創未来グループ各社との事業統合など、グループ全体の営業力強化と経費削減（生産性の向上）を図ります。

業務提携企業との共同仕入や共同物流などにより、仕入コストの削減を図ります。

年金制度・雇用形態・賃金体系などの見直しにより、人件費の総額抑制と効果的な投入方法について検討を行います。

## (4) 業績管理

月次決算ならびに四半期決算に適合した業績管理に取り組んでいきます。

仕入先メーカーとの月次利益交渉（ヒアリング）をさらに強化して、当初の計画利益を獲得します。医薬品販売事業の連結子会社についても同様に交渉を行っていきます。

## (5) コンプライアンス・プログラムの実践

薬事法・独占禁止法・商法など関係する法令を遵守するとともに、医薬品という商品特性にふさわしい倫理観を持った企業活動を徹底します。具体的には、医薬品管理マニュアルに基づく商品管理と配送の徹底を推進し、さらに「東邦薬品株式会社倫理綱領」を徹底させ、コンプライアンス・プログラムの確立を進めていきます。

## (6) 新たな取り組み

岡山物流センターの開設により、広域物流体制の構築と顧客別ピッキング、誤出庫防止システム、物流センターからのダイレクト配送など、新しい物流のあり方に挑戦していきます。

重要情報に関する漏洩防止のためのセキュリティ対策に取り組みます。

受注処理の自動化（E N I F ・ V A N）とコールセンターの機能強化（D I ・ クレーム処理）をさらに推し進めて、顧客とのネットワーク強化に取り組みます。

- ・新型端末のリリース
- ・コールセンターへの新技術導入

当社は「強固な営業基盤と事業インフラと顧客支援機能の融合による新卸機能の創造」という「共創未来」をコンセプトとして、平成 16 年 3 月末時点で 16 社の企業と実効性のある協業体制を構築することができました。新年度も引き続きこのような働きかけを継続するとともに、既存の提携先については資本提携や事業統合などの新たなステージ作りについて協議を行い、電算システムの共同利用や共同仕入の強化にも継続して取り組んでいきたいと考えております。

また、当社と優先的に取引を行っていただける「シングルパートナー」「プライムパートナー」を開拓して、価格競争と異なる次元の安定的パートナーシップを持つ顧客の創造を図ってまいりたいと考えております。

## (6) コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方及びその施策の実施状況

### (1) コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

当社は、お得意先、お取引先、株主、社員および社会から評価される企業となり、永続的な発展をはかるために、企業価値向上のための経営管理体制の整備を行うとともに、企業経営に関する監査・監督機能の充実、コンプライアンスの徹底、経営活動の透明性の向上に努めて、コーポレート・ガバナンスを充実させていくことを、経営上の重要な課題の一つとして認識いたしております。

### (2) コーポレート・ガバナンスに関する施策の実施状況

会社の経営上の意思決定、執行および監督に係る経営管理組織その他のコーポレート・ガバナンス体制の状況

- ・当社は監査役制度を採用しており、監査役による取締役の職務執行の監査を実施しております。
- ・平成16年3月末現在において、取締役は24名であり、うち10名の取締役は当社が主宰するアライアンス「共創未来グループ」に参加する同業者の代表取締役もしくは役付取締役となっております。
- また、監査役は5名であり、うち3名は社外監査役であります。
- ・当社は、社長および副社長それぞれが代表権を有しており、社長はCEO（最高経営責任者）、副社長はCOO（最高執行責任者）として、責任と権限を明確にして効率的かつ迅速な事業運営にあっております。
- ・当社では、取締役会については、毎月定例の取締役会を開催している他、これ以外に必要な応じて臨時の取締役会を開催することにより迅速な意思決定を図っております。
- なお、取締役会における効率的な意思決定を行うために、取締役会の事前審議機関として、常務以上の役付取締役および主要な取締役・執行役員その他、実務部門の幹部社員をメンバーとする「経営委員会」を設置し、経営上の重要案件の事前審議等を月に2回程度行っております。
- なお、この「経営委員会」には、2名の常勤監査役がオブザーバーとして常に参加しており、審議プロセスを監視しております。
- ・経営の健全化を高めるために、業務部門から独立した「監査室」を設置して、内部監査の充実を図っております。
- ・当社は、顧問弁護士の積極的活用を心がけ、適宜アドバイスを受けております。
- また、監査役会としても、会社の顧問弁護士とは別に、独自に他の弁護士と顧問契約を締結し、監査役の立場から必要となる相談を適宜いたしております。
- ・会計監査人である新日本監査法人には、会計監査を通じて、業務運営上の改善につながる提案や指導を適宜受けております。
- ・経営環境の変化に迅速な対応ができる機動的な経営体制を構築するとともに、取締役各人の責任及び評価を明確にするために、平成15年6月27日開催の定時株主総会において定款を変更し、従来2年であった取締役の任期を1年にいたしました。
- それと同時に、新たに執行役員制度（任期1年）を導入して適切な権限委譲を行い、意思決定と業務執行の迅速化を図ることにいたしました。

会社と会社の社外取締役および社外監査役の人的関係、資本的关系又は取引関係その他の利害関係の概要

- ・社外取締役5名のうち3名については、共創未来グループ構成会社の代表取締役であり、当社はそれらの会社の株式の一部を所有しております。その所有割合は、それぞれ19.7%、10.0%、3.5%となっております。なお、当社は、それらの会社に商品の一部を供給しております。
- 残る2名の社外取締役についても、共創未来グループ構成会社の代表取締役もしくは役付取締役であり、それらの会社には当社から商品の一部を供給しております。ただし、当社はそれらの会社の株式は所有しておりません。



- ・社外監査役3名の内の1名については、共創未来グループ構成会社の代表取締役であり、当社はその会社の株式を10.0%所有しております。なお、当社は、その会社に商品の一部を供給しております。

会社のコーポレート・ガバナンスの充実に向けた取組みの最近1年間（最近事業年度の末日からさかのぼって1か年）における実施状況

- ・監査役は3か月に1回の割合で監査役会を開催している他、適宜当社の経営状況の監査を実施しております。
- ・監査役全員（5名）は、毎月の「定時取締役会」および「臨時取締役会」に常時出席し、常勤監査役（2名）は、月に2回程度開催される「経営委員会」（取締役会上程事項の事前審議機関）に常時出席して、意思決定の妥当性を吟味しております。
- ・監査室は、経営目標に対する適合性、法令と会社規則の遵守、およびリスクマネジメントの的確性といった観点から、本社各部署、各事業所および子会社に対する監査を実施し、その結果を代表取締役社長・代表取締役副社長および担当取締役等に適宜報告をするとともに、被監査部門に対して改善勧告を行っております。
- ・平成15年11月から平成16年3月にかけて、独占禁止法に関する社内研修会を、連結対象子会社も含めて地区別に13回実施いたしました。
- ・新入社員に対する入社時研修の際、コンプライアンス・プログラムおよび「東邦薬品株式会社倫理綱領」に関する研修を実施して、入社時からコンプライアンス意識の育成に努めております。また、優秀営業担当者育成のためのMTP（メディカル・トータル・プランナー）研修の際にも、コンプライアンス・プログラムおよび「東邦薬品株式会社倫理綱領」に関する研修時間を設けて、コンプライアンス意識の向上に努めております。

### (3) 役員報酬及び監査報酬

#### 役員報酬

区 分	取締役		監査役		計		摘要
	支給人員	支給額	支給人員	支給額	支給人員	支給額	
定款又は株主総会決議に基づく報酬	名 19	百万円 156	名 5	百万円 24	名 24	百万円 180	
利益処分による役員賞与	32	29	4	2	36	32	
株主総会決議に基づく退職慰労金	8	161	1	5	9	166	
計		347		32		379	

（注）上記の他に使用人兼務取締役の使用人給与相当額（賞与を含む）14名分が、116百万円支給されております。

#### 監査報酬

当社の会計監査人である新日本監査法人に対する報酬

監査契約に基づく監査契約に係る報酬の額 : 19百万円  
上記以外の額 : 1百万円

### 3. 経営成績及び財政状態

#### (1) 経営成績

##### (1) 当期の経営成績

今期前半には、低迷していた日本経済も後半に入りようやく明るさが見え始め企業の業績も一層上向きとなりました。株価においても平成 16 年 3 月の年度末には日経平均 1 万 1 千 7 百円台となり、景気の回復傾向が一段と鮮明になりました。

こうした経済環境の中で、今期の医薬品卸業界は薬価改定のない厳しい年度でした。当社においては、強い経営体質を構築するために採算重視の経営方針を打ち出しました。当社の強みである顧客に焦点を当てた独自の顧客支援システムのさらなるバージョンアップにより顧客のニーズに最大限お応えできる体制を目指しました。

当社では、コーポレート・ガバナンスに則り、代表取締役の役割を明確にするため、社長は CEO（最高経営責任者）として株主総会および取締役会の運営による経営と企業統治を行い、副社長は COO（最高執行責任者）として事業運営に当たることとしました。また、従来の組織を全面的に改編し、迅速な意思決定と顧客志向に基づく価値創造を図るためにユニット制を導入しました。ユニットは、マーケティング、プランニング、システム・ストラテジー、管理の 4 つです。

当連結会計年度は連結対象会社として山口東邦株式会社（本社：土浦市、平成 14 年 10 月に旧株式会社山口薬品の株式を 18% 取得し、当社茨城営業部を譲渡し社名変更しました。平成 15 年 4 月に株式を 33% 追加取得し子会社としました。）小川東邦株式会社（本社：高崎市、平成 15 年 4 月に旧小川薬品株式会社の株式を 51% 取得し、当社群馬営業部を譲渡し社名変更しました。）が新たに加わりました。また、当期より東海東邦株式会社が 1 年間を通して連結対象となりました。

当連結会計年度の業績は、売上高においては、前期比 56,445 百万円増加の 532,712 百万円（前期比 111.9%）の実績となりました。大変に厳しい業界環境でしたが、顧客志向の提案型営業の推進および共創未来グループによる仕入れの一本化によります。新規連結等による売上も加わっております。

売上総利益では、採算を重視した営業活動の展開や共創未来グループとしての統一行動等により前期比 5,294 百万円増加の 43,279 百万円（前期比 113.9%）でした。対売上比 8.1%（前期比 0.1%の増加）でした。

販売費及び一般管理費においては、連結子会社が増加したこと等により、前期比 3,806 百万円増加の 36,987 百万円（前期比 111.5%）となりましたが、その増加分を除くと、効率的な人員配置等により人件費が減少し、車両費、機械賃借料、通信費等も減少しております。その結果、対売上比は 6.9%（前期比 0.1%の減少）にとどめることができました。

従って、営業利益では、前期比 1,487 百万円増加の 6,291 百万円（前期比 131.0%）となりました。

営業外収益では、情報提供料収入の前期比 234 百万円の増加、連結調整勘定償却額の前期比 195 百万円の増加等により、前期比 455 百万円増加の 2,632 百万円（前期比 120.9%）の実績でした。

営業外費用では、前期比 9 百万円の減少により 326 百万円（前期比 97.1%）の実績でした。

従って経常利益では、前期比 1,952 百万円増加の 8,597 百万円（前期比 129.4%）となりました。対売上比 1.6%です。

特別利益では、投資有価証券売却益で 135 百万円の増加、固定資産売却益で 77 百万円の減少により前期比 48 百万円増加の 216 百万円（前期比 128.6%）でした。

特別損失では、固定資産処分損 179 百万円、投資有価証券評価損 235 百万円、広告放映料関連損失 152 百万円の減少等により、前期比 689 百万円減少し 237 百万円（前期比 25.6%）でした。

以上により税金等調整前当期純利益では、前期比 2,690 百万円増加の 8,577 百万円（前期比 145.7%）でした。

当期純利益では、前期比 1,508 百万円増加の 4,690 百万円（前期比 147.4%）となりました。当連結会計年度の業績は前連結会計年度に引き続いて前年実績を上回ることができました。

前連結会計年度に続いて業務効率の改善、営業効率の向上を図る目的で当社岩手営業部を共創未来グループの株式会社ショウエー（本社：青森市）へ平成 15 年 11 月に営業譲渡しました。薬粧部門においては、本間東邦株式会社の薬粧部門を平成 15 年 6 月に譲り受けて新潟薬粧営業所を設置しました。

西日本以西の物流システムの拠点としての「岡山物流センター」は平成 16 年 5 月の本格稼働に向けて準備中です。

現在本社隣接地に建築中の「本社新館（仮称）」は、平成 16 年 9 月に完成予定です。新しいコンセプトによる顧客サービスの拠点としての活用を考えています。

共創未来グループとしての業務提携は平成 15 年 6 月に大阪合同薬品株式会社（本社：大阪市）、同年 7 月に株式会社幸耀（本社：高松市）と締結しました。これにより共創未来グループは 17 社となりました。コンピュータの共同利用により当社と同一レベルでの施策や管理が行えるための接続を平成 15 年 6 月に木下薬品株式会社（本社：奈良市）と同年 12 月に大阪合同薬品株式会社と行いました。

当社が最も力を入れていることの一つに人材の育成があります。今期も提案型営業を強力に推進するための M T P 研修（メディカル・トータル・プランナー研修）を継続して行っております。今期の受講生は 86 名、累計で 409 名となりました。当社の今後の経営を担う人材が育ちつつあります。来期は幹部研修として部長・所長研修を早期に実施の予定です。

なお、当社の顧客志向の一環として平成 15 年 7 月に東京女子医科大学病院の外来センターに患者の待ち時間を減らし、よりの確な診療を受けられるために当社の LXMATE-Helios（電話による診療時間予約システム）を設置し、医療機関様、患者様双方に好評をいただいております。また、顧客支援システムにおいて“MS 支援システム（MS（マーケティングスペシャリスト：医薬品卸業者の営業マン）がリアルタイムに在庫確認、販売実績確認、緊急情報伝達ができるシステム）”および“生物由来トレースシステム（製薬企業のロット情報をバ - コ - ド化により生物由来製品の数量・ロット・期限を正確に管理するシステム）”により「M C P C（モバイルコンピューティング推進コンソーシアム）アワード 2004」（モバイルの導入により業績向上、業務効率化、コスト削減、売り上げ拡大、モバイル技術の積極的活用で成果をあげた企業を表彰するもの）で最高の賞であるグランプリを受賞しております。

なお、当社は、平成 14 年 12 月に東京証券取引所市場第 2 部に上場してから最短にて平成 16 年 3 月 1 日付で東京証券取引所市場第 1 部に指定替えとなりました。

事業の種類別セグメントの状況は次の通りです。

医薬品事業においては、売上高は 531,717 百万円（前期比 111.8%）となりました。また、売上総利益は採算を重視した営業展開を進めた結果、売上総利益率は堅調に推移いたしました。その結果、新規連結の会社が加わった等で販売費及び一般管理費は、前期比 3,394 百万円増加しましたが、営業利益は 6,950 百万円（前期比 134.2%）と、大幅な増益を確保できました。

情報処理事業では、売上高が 1,192 百万円（前期比 107.4%）と増加したのは、病院向けの在庫管理システムの販売が好調であったことによります。しかし、その販売強化に必要な営業費用がかかったために、営業利益は 48 百万円（前期比 79.1%）となりました。

臨床試験受託・支援事業では、医薬品開発受託事業（CRO 事業）を子会社として分社化するとともに、治験施設支援事業（SMO 事業）にも新たに参入いたしました。SMO 事業では 1 症例当たりの金額が高い治験を、効率良く遂行できたこともあり、事業全体において、売上高は 883 百万円（前期比 158.2%）と増加し、営業利益も 125 百万円（前期比 133.1%）を計上でき、事業の拡大が順調に進んでおります。

## (2) 経営成績の分析

当期の連結損益計算書に重要な影響を与えた要因分析は、(1)当期の経営成績において行っておりま  
ずので、この欄では、補足的なことを説明させていただきます。

### 売上高

売上高は前期と比較して 56,445 百万円増加（前期比 111.9%）と順調に推移しました。当期から  
は、東海東邦(株)が 1 年間を通して連結対象となったこと（前期は平成 14 年 10 月よりの半期）及び  
山口東邦(株)、小川東邦(株)が新たに連結に加わったことで、新規連結による売上は 64,370 百万円増加  
いたしました。但し、この売上のなかには、当社から 3 社に行った営業譲渡（静岡営業部、茨城営  
業部、群馬営業部）による売上も含まれております。そのため、新規連結で増加した売上が、その  
まま決算上の売上増加とはなりません。一方、譲渡営業部を除いた当社の全営業部の一般得意先売  
上は、前期比で約 7%のアップを示しており、そのことが 2 桁台の売上アップに貢献したと言えま  
す。

### 売上総利益

売上総利益率は 8.1%となり、前期と比較して 0.1 ポイント増加し、堅調に推移しております。  
共創未来各社の仕入に対して、当社が仕入の窓口となり、共同仕入の拡大を推し進め、仕入価格の  
引き下げに努めました。また共創未来各社と統一プロモーション（特別販売企画）を実施し、メー  
カーからの販促報奨金の獲得交渉を強めました。また採算を重視した得意先に対する営業活動の展  
開を行いました。これらのことが売上総利益率の増加につながりました。

### 販売費及び一般管理費

売上高の欄でも述べましたように、当期より東海東邦(株)が 1 年間を通して連結対象となり、山口  
東邦(株)、小川東邦(株)が新規に連結に加わったことが主たる要因で、販売費及び一般管理費は 3,806  
百万円増加しておりますが、その連結増加にかかる影響を除いた場合には、447 百万円の減少とな  
ります。

また、売上に対する販売費及び一般管理費率は 6.9%となり、前期と比較し 0.1 ポイント減少  
しております。今後も、効率の良い経営をめざして、販売費及び一般管理費の減少に努めてまいり  
ます。

### 退職給付引当金繰入額

退職給付引当金繰入額は、前期に比較して 273 百万円の増加となりましたが、新規連結等による  
影響額 81 百万円を除くと 192 百万円となります。そのうち 171 百万円は数理計算上の差異の費用処  
理額が増加したことによります。これは適格退職年金の年金資産の運用が平成 15 年 3 月期以前の  
3 期間にわたり悪化したためです。当期は資金運用が良好のため、未認識の数理計算上の差異は、  
前期と比較して 1,726 百万円減少いたしました。その結果、来期は退職給付引当金繰入額の減少が  
見込まれます。

### 少数株主利益

少数株主利益は、前期と比較して 348 百万円の増加となりました。当期に新規連結となった山口  
東邦(株)、小川東邦(株)の株式の当社の持分割合が 51%のために、49%の少数株主利益として計上した  
金額が 280 百万円あったことが主たる理由であります。

### (3)次期の見通し

次期における医薬品業界は、平均4.2%の薬価改定が行われます。卸業界では、薬価改定の年度は通常であれば価格の見直しが行われ、採算面でも優位に展開できる年ですが、次期は国立病院等の独立行政法人化、共同購入の進展等により経営環境は一段と厳しさを増すものと予想されます。

こうした環境の中にあって当社では、営業力の強化として顧客別、品目別利益管理によるト・タルマ・ジンの向上に取り組みます。最低利益を確保するための「価格ロックシステム」の更なる徹底管理、新製品・利益商品の積極的販売、新規優良顧客の開拓等です。キャッシュフローの改善と債権保全にも取り組みます。お得意先毎の総債権限度額を制御するための「債権ロックシステム」の徹底管理、損失防止策等です。当社が顧客を志向し、顧客のニーズに対応した支援システム（ENIF：携帯型情報端末で発注や情報検索が出来る双方向システム、enifAX：かかりつけ薬局カードを使用した処方箋のFAX送信システム、LXMATE-Helios：電話による診療時間予約システム、POCT：簡易型迅速検査対応機器等）による経営の合理化と患者サービスの向上に引き続き取り組んでいきます。当社をはじめ業務提携先16社との連携による「共創未来グループ」による統一プロモーションの実施、共同購入に対する供給体制の整備、当社顧客支援システムの共同展開にも積極的に取り組んでいきます。

管理コストの削減としては、業務提携企業との共同仕入や共同物流等により仕入れコストの削減を図ります。商物分離に適合した人員配置と物流体制の見直しによる生産性の向上にも取り組みます。経営効率の改善のために共創未来グループ各社との事業統合などグループ全体の営業力強化と経費削減を図ります。

当社が力をいれている人材教育においては、提案型営業を推進するための“MTP研修”(メディカル・ト・タル・プランナ・研修) 特に今回は幹部研修にも取り組みます。

西日本の物流拠点としてTBC岡山(岡山物流センター)が5月から本格的に稼働します。西日本物流体制の構築と顧客別ピッキング、誤出庫防止システム、物流センターからのダイレクト配送など新しい物流のあり方に取り組んでいきます。

また9月には「本社新館(仮称)」が完成します。新しい情報発信基地としての活用を考えています。

薬事法、独占禁止法、商法など関係する法令を遵守すると共に、医薬品という商品特性にふさわしい倫理観を持った企業活動を行います。医薬品管理マニュアルに基づく商品管理と配送の徹底、「東邦薬品株式会社倫理綱領」の徹底によるコンプライアンス・プログラムの確立を進めていきます。

当社は、平成16年3月1日付で東京証券取引所市場第1部に指定替えとなりました。これもひとえに株主様、お得意先様、メーカー様、社員の絶大なるご支援の賜物と深く感謝致しております。

以上の施策を実行することにより、次期連結経営計画は、売上高591,500百万円(前期比11.0%増)、経常利益10,100百万円(前期比17.5%増)、当期純利益5,700百万円(前期比21.5%増)を計画しております。

#### (4)事業等のリスク

##### 法的規制について

当社グループの医薬品事業セグメントでは、全国 23 都道府県に営業拠点を設けており、業務提携先（共創未来グループ参加会社 16 社）がカバーする 15 県を合わせると、北海道から九州までを貫く 38 都道府県に販売ネットワークを構築しております。当社グループの営業拠点の開設に際しては、薬事法を始めとする関連法規等により規制を受けております。

また、医薬品の販売・管理についても、薬事法を始めとする関連法規等により規制を受けており、各種許認可の取得や届出等を必要とします。

##### 医療保険制度の改正の影響について

当社グループの主要取扱商品である医療用医薬品は、薬価基準に記載されております。薬価基準は、「健康保険法の規定による療養に要する費用の額の算定方法」として、厚生労働大臣が告示するものであり、医療保険で使用できる医薬品の範囲と医療機関が使用した医薬品の請求価格を定めたものであります。従って、薬価基準は販売価格の上限として機能しております。

この薬価基準については、厚生労働省が市場における売買価格の実勢価格調査を行い、その結果を薬価基準に反映させるために改定が行われます。平成 8 年、平成 9 年、平成 10 年は 3 年連続で引下げ改定が行われ、平成 12 年 4 月には 7.0%、平成 14 年 4 月には 6.3%、そして平成 16 年 4 月には 4.2%、それぞれ引下げ改定が行われております。

当社グループの業績は、薬価基準改定前の医療機関等の買い控え及び改定後の販売価格低下等の影響を受ける傾向にあります。また、政府は、保険財政の悪化に伴い医療制度を抜本的に見直す方針であるため、その内容によっては薬価基準改定とともに、当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

##### 業界再編について

政府主導による医療費抑制策がはたらく中、医療用医薬品市場は成熟化傾向にあります。

また、医療機関においては薬価差（薬価と購入価格との価格差）が縮小の傾向にあり、医薬品卸業者に対する値引き要請が激化しております。

このような環境の中、医薬品卸業者においては、規模を追求することにより利益を確保する動きが活発化しております。その結果、業界の集約化が進展し、社団法人日本医薬品卸業連合会に加盟の医薬品卸業者数は、平成 12 年 3 月末 217 社、平成 13 年 3 月末 180 社、平成 14 年 3 月末 175 社、平成 15 年 3 月末 154 社、平成 16 年 3 月末現在では 147 社へと減少を続けております。

今後もスケールメリットによる医薬品メーカーとの仕入価格の交渉力、あるいは医療機関・調剤薬局との販売価格の交渉力をつけ利益率を向上させること、IT 化への対応、メーカー系列を超えた仕入ルートの確保、医療保険制度の抜本的改革への対応等が重要な経営課題となっており、さらに業界再編が加速するものと思われま

当社グループにおいては、状況に応じて M & A、営業譲受け、業務提携等を視野に入れ、グループ拡大に柔軟に対応していく方針であります。これらの取組みの状況によっては、当社グループの経営成績に影響を受ける可能性があります。

##### 特有の商慣習について

###### ・価格未決定取引について

当業界には、医薬品を価格未決定のまま医療機関等に納入し、その後に価格交渉を始めるといった特異な取引形態が見られます。医薬品が生命関連商品であるゆえ、納入停滞が許されないという事情から生まれた慣習であります。ただし、売買価格が確定するまでの支払いについては、薬価を基にした暫定的な支払いが行われるのが通例になっております。

従って、価格交渉に長期間を要する場合には、当社グループの経営成績に影響を与える可能性があります。

・ 割戻金及び販促報奨金について

医薬品の流通においては、医薬品メーカーから医薬品卸業者に割戻金と販促報奨金が支払われております。

割戻金は、仕入金額等に対して主として累進性の割戻率が設定され、医薬品卸業者は割戻金獲得によって仕入価格の実質的な引下げが可能となります。

一方、販促報奨金は、メーカー・卸業者間の契約に基づき、販売数量や納入先件数等に応じて支払われるもので、割戻金同様に仕入価格の引下げ効果があります。

このように、割戻金及び販促報奨金は、医薬品卸業者の売上総利益率に影響を与えるため、当社グループもこれらの獲得に努めておりますが、メーカーの営業戦略等によって、当社グループの経営成績に影響が及ぶ可能性があります。

## (2) 財政状態

### (1) 当期の財政状態

#### (総資産)

前期末に比較して 14,838 百万円増加しております。このなかには、当期から新たに連結に加わった山口東邦(株)の当期末総資産 9,854 百万円、小川東邦(株)の当期末総資産 11,359 百万円が含まれております。また 2 社との連結精算仕訳により、売掛金 14,838 百万円の内部取引の消去を初めとして 14,184 百万円が減少となっております。そのため、その新規連結に伴う影響額を除くと 7,808 百万円の総資産の増加となります。

その主な増加項目としては売掛金 9,282 百万円及び棚卸資産の 2,851 百万円の増加があります。また固定資産では岡山物流センターの建設 1,478 百万円、東大阪物流センターの土地購入 907 百万円及び投資有価証券の時価評価益の増加額 1,416 百万円があります。

また減少項目としては現金預金の減少額 8,092 百万円が挙げられます。

#### (株主資本)

前期末と比較して 4,670 百万円の増加となりました。自己株式の取得 358 百万円、配当金 472 百万円等が減少となりましたが、当期純利益が 4,690 百万円と増加したこと及びその他有価証券評価差額金が 842 百万円増加したことが主な要因です。

この結果、当期末の株主資本比率は 17.0%となり、前期の 16.1%に比較して増加しました。

### (2) 当期のキャッシュ・フロー

当期における連結ベースの現金及び現金同等物（以下「資金」と言う）は、前期と比較して 3,878 百万円減少し、16,196 百万円になりました。

当期における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりです。

#### (営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動による資金の増加は 1,725 百万円（前期比 3,566 百万円減少）となりました。

これは主として、税金等調整前当期純利益は 8,577 百万円を計上できましたが、運転資金 3,249 百万円増加による資金の減少及び法人税等の支払額が 3,765 百万円あったこと等によります。

#### (投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動による資金の減少は 2,763 百万円（前期比 2,325 百万円減少）となりました。

これは主として、連結の範囲の変更に伴う子会社株式の取得による収入が 1,170 百万円ありましたが、有形固定資産の取得による支出が 3,255 百万円、営業権の取得による支出が 541 百万円あったこと等によります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動による資金の減少は2,840百万円(前期比2,674百万円減少)となりました。

これは主として、短期及び長期借入金の返済が合計で1,955百万円あったこと、及び自己株式の取得による支出が358百万円、配当金の支払額が470百万円あったこと等によります。

(3)次期の見通し

次期の税金等調整前当期純利益は10,000百万円、減価償却費は1,476百万円を見込んでおります。

また、売掛金、在庫の圧縮に努め、社内留保資金を充実させ、有効活用を図ります。

なお、当企業集団のキャッシュ・フロー指標のトレンドは下記のとおりであります。

	第52期 平成12年3月期	第53期 平成13年3月期	第54期 平成14年3月期	第55期 平成15年3月期	第56期 平成16年3月期
自己資本比率(%)	21.0	17.5	16.4	16.1	17.0
時価ベースの自己資本比率(%)	7.4	7.9	6.4	7.6	25.0
債務償還年数(年)	-	1.0	68.4	1.8	5.1
インタレスト・カバレッジ・レシオ	-	56.4	0.7	32.3	11.3

自己資本比率：自己資本 / 総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額 / 総資産

債務償還年数：有利子負債 / 営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー / 利払い

1. 各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。
2. 株式時価総額は、期末株価終値 × 期末発行済株式総数により算出しております。
3. 営業キャッシュ・フローは連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。また、利払いについては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。
4. 平成12年3月期の債務償還年数及びインタレスト・カバレッジ・レシオについては、営業キャッシュ・フローがマイナスのため記載しておりません。



#### 4. 連結財務諸表等

##### (1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

科 目	前連結会計年度 (平成15年3月31日)		当連結会計年度 (平成16年3月31日)		増 減( )
	金 額	構成比	金 額	構成比	
(資産の部)		%		%	
流動資産					
1.現金及び預金(注3)	22,042		18,578		
2.受取手形及び売掛金	133,973		140,895		
3.有価証券	485		485		
4.たな卸資産	29,136		33,214		
5.繰延税金資産	1,047		1,320		
6.仕入割戻未収入金	10,537		9,438		
7.その他	3,669		4,595		
貸倒引当金	429		362		
流動資産合計	200,463	82.4	208,165	80.6	7,702
固定資産					
1.有形固定資産(注1)					
(1)建物及び構築物(注3)	10,147		11,658		
(2)車両及び運搬具	297		324		
(3)土地(注3,7)	18,750		20,476		
(4)建設仮勘定	533		242		
(5)その他	313		849		
有形固定資産合計	30,042	12.3	33,551	13.0	3,509
2.無形固定資産					
(1)営業権	91		587		
(2)その他	844		971		
無形固定資産合計	936	0.4	1,558	0.6	622
3.投資その他の資産					
(1)投資有価証券(注2,3)	8,076		10,956		
(2)長期貸付金	550		508		
(3)その他	2,553		2,763		
(4)繰延税金資産	194		253		
(5)再評価に係る繰延税金資産(注7)	1,580		1,585		
貸倒引当金	1,019		1,126		
投資その他の資産合計	11,936	4.9	14,940	5.8	3,004
固定資産合計	42,915	17.6	50,051	19.4	7,136
資産合計	243,378	100.0	258,217	100.0	14,839

(単位：百万円)

科 目	前連結会計年度 (平成 15 年 3 月 31 日)		当連結会計年度 (平成 16 年 3 月 31 日)		増 減( )
	金 額	構成比	金 額	構成比	
( 負 債 の 部 )		%		%	
流 動 負 債					
1. 支払手形及び買掛金 (注 3)	176,282		184,682		
2. 短期借入金 (注 3)	1,650		2,640		
3. 1年以内に返済予定の長期借入金 (注 3,8)	1,605		3,304		
4. 1年以内に償還予定の社債	100		-		
5. 未払法人税等	2,239		2,119		
6. 未払費用	934		1,180		
7. 賞与引当金	1,810		1,914		
8. 返品調整引当金	353		329		
9. その他	2,883		2,232		
流動負債合計	187,861	77.2	198,405	76.8	10,544
固 定 負 債					
1. 長期借入金 (注 3,8)	6,098		2,819		
2. 繰延税金負債	864		2,210		
3. 退職給付引当金	2,414		2,574		
4. 役員退職慰労引当金	555		484		
5. 持分法適用に伴う負債	54		37		
6. 連結調整勘定	5,965		5,467		
7. 再評価に係る繰延税金負債 (注 7)	110		110		
8. その他	16		2		
固定負債合計	16,080	6.6	13,705	5.3	2,375
負 債 合 計	203,941	83.8	212,110	82.1	8,169
( 少 数 株 主 持 分 )					
少 数 株 主 持 分	305	0.1	2,304	0.9	1,999
( 資 本 の 部 )					
資 本 金 (注 5)	7,003	2.9	7,003	2.7	-
資 本 剰 余 金	8,957	3.7	8,957	3.5	-
利 益 剰 余 金	25,162	10.3	29,355	11.4	4,193
土地再評価差額金 (注 7)	2,326	1.0	2,333	0.9	7
その他有価証券評価差額金	371	0.2	1,213	0.5	842
自 己 株 式 (注 6)	37	0.0	395	0.2	358
資 本 合 計	39,132	16.1	43,802	17.0	4,670
負債、少数株主持分及び資本合計	243,378	100.0	258,217	100.0	14,839

## ( 2 ) 連結損益計算書

( 単位 : 百万円 )

科 目	前連結会計年度 〔 自 平成14年4月 1日 〕 〔 至 平成15年3月31日 〕		当連結会計年度 〔 自 平成15年4月 1日 〕 〔 至 平成16年3月31日 〕		増 減 ( )		
	金 額		金 額				
		百分比		百分比			
売 上 高		476,267	100.0	532,712	100.0	56,445	
売 上 原 価		438,225	92.0	489,468	91.9	51,243	
売 上 総 利 益		38,041	8.0	43,243	8.1	5,202	
返品調整引当金戻入額		55	0.0	35	0.0	90	
調整後売上総利益		37,985	8.0	43,279	8.1	5,294	
販売費及び一般管理費							
1. 役員給料・従業員給料手当	17,511			19,693			
2. 賞与引当金繰入額	1,809			1,914			
3. 退職給付引当金繰入額	987			1,260			
4. 役員退職慰労引当金繰入額	51			91			
5. 福利厚生費	2,712			3,261			
6. 車両経費	735			809			
7. 貸倒引当金繰入額	170			123			
8. 減価償却費	1,216			1,230			
9. 賃借料	2,251			2,394			
10. 租税公課	481			509			
11. 雑費	5,254	33,181	7.0	5,699	36,987	6.9	3,806
営業利益		4,804	1.0	6,291	1.2	1,487	
営業外収益							
1. 受取利息	46			49			
2. 受取配当金	85			76			
3. 受取手数料	821			1,055			
4. 不動産賃貸料	171			171			
5. 連結調整勘定償却額	693			889			
6. 持分法による投資利益	50			50			
7. 雑益	307	2,176	0.5	339	2,632	0.5	456
営業外費用							
1. 支払利息	136			153			
2. 特定融資枠契約手数料	62			38			
3. 仮払消費税の未控除損失	87			109			
4. 雑損失	49	335	0.1	24	326	0.1	9
経常利益		6,644	1.4	8,597	1.6	1,953	
特別利益							
1. 固定資産売却益 (注1)	98			20			
2. 投資有価証券売却益	57			193			
3. ゴルフ会員権売却益	-			0			
4. その他	12	168	0.0	2	216	0.0	48
特別損失							
1. 固定資産処分損 (注2)	331			152			
2. 投資有価証券売却損	27			0			
3. 投資有価証券評価損	251			15			
4. ゴルフ会員権売却損	-			1			
5. ゴルフ会員権評価損失	5			14			
6. 広告放映料関連損失	186			33			
7. 課徴金納付額	46			-			
8. 早期退職一時金	42			-			
9. その他	34	926	0.2	19	237	0.0	689
税金等調整前当期純利益		5,887	1.2	8,577	1.6	2,690	
法人税、住民税及び事業税	2,669			3,527			
法人税等調整額	0	2,669	0.5	24	3,502	0.6	833
少数株主利益		35	0.0	384	0.1	349	
当期純利益		3,182	0.7	4,690	0.9	1,508	

## (3) 連結剰余金計算書

(単位:百万円)

連結会計年度 科目	前連結会計年度 〔自平成14年4月1日 至平成15年3月31日〕		当連結会計年度 〔自平成15年4月1日 至平成16年3月31日〕		増減( )
	金額		金額		
(資本剰余金の部)					
資本剰余金期首残高		8,411		8,957	546
資本剰余金増加高					
株式交換による剰余金増加高	511		-		
自己株式処分差益	34	545	0	0	545
資本剰余金期末残高		8,957		8,957	-
(利益剰余金の部)					
利益剰余金期首残高		22,482		25,162	2,680
利益剰余金増加高					
当期純利益	3,182		4,690		
持分法適用会社の決算期変更に伴う増加高	13		-		
連結子会社増加に伴う増加高	18		2		
土地再評価差額金取崩額	-	3,213	7	4,700	1,487
利益剰余金減少高					
配当金	455		472		
役員賞与 (うち監査役賞与)	28 (2)		34 (2)		
連結子会社の合併等に伴う減少高	37		-		
土地再評価差額金取崩額	13	534	-	507	27
利益剰余金期末残高		25,162		29,355	4,193

## (4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

科 目	期 別	前連結会計年度		当連結会計年度		増 減 ( )
		〔 自 平成14年4月 1日 至 平成15年3月31日 〕	〔 自 平成15年4月 1日 至 平成16年3月31日 〕	〔 自 平成15年4月 1日 至 平成16年3月31日 〕	〔 自 平成16年4月 1日 至 平成17年3月31日 〕	
営業活動によるキャッシュ・フロー						
税金等調整前当期純利益		5,887		8,577		
減価償却費		1,216		1,230		
連結調整勘定償却額		693		889		
持分法による投資利益		50		50		
退職給付引当金減少額		685		267		
役員退職慰労引当金増加額 ( 減少額 )		51		71		
返品調整引当金増加額 ( 減少額 )		55		35		
賞与引当金増加額 ( 減少額 )		69		4		
貸倒引当金増加額 ( 減少額 )		83		7		
受取利息及び配当金		132		125		
受取手数料		821		1,055		
不動産賃貸料		171		171		
雑益		307		339		
支払利息		136		153		
特定融資枠契約手数料		62		38		
仮払消費税の未控除損失		87		109		
雑損失		49		24		
有形固定資産売却益		98		20		
有形固定資産処分損		331		152		
投資有価証券売却益		57		193		
投資有価証券売却損		27		0		
投資有価証券評価損		251		15		
その他の特別利益		12		2		
ゴルフ会員権売却益		-		0		
ゴルフ会員権売却損		-		1		
ゴルフ会員権評価損		5		14		
広告放映料関連損失		186		33		
課徴金納付額		46		-		
早期退職一時金		42		-		
その他の特別損失		34		19		
その他の非資金損益項目		46		13		
売上債権の増加額		8,426		5,360		
たな卸資産の減少額 ( 増加額 )		896		2,904		
仕入割戻未収入金の減少額		371		1,351		
その他の資産の増加額		559		731		
仕入債務の増加額		6,969		5,015		
その他の負債の増加額		347		266		
未払消費税等増加額 ( 減少額 )		142		589		
役員賞与の支払額		28		36		
小 計		5,262		4,132		1,130
利息及び配当金の受取額		104		116		
受取手数料収入		821		1,055		
不動産賃貸料収入		171		171		
雑収入		348		351		
その他の特別収入		12		2		
利息の支払額		163		152		
特定融資枠契約手数料の支払額		45		37		
雑支出		36		25		
広告放映料関連損失の支払額		181		38		
早期退職一時金の支払額		47		-		
課徴金の納付額		-		46		
その他の特別支出		1		39		
法人税等の支払額		952		3,765		
営業活動によるキャッシュ・フロー		5,291		1,725		3,566

(単位：百万円)

科 目	期 別	前連結会計年度	当連結会計年度	増 減 ( )
		( 自 平成14年4月 1日 至 平成15年3月31日 )	( 自 平成15年4月 1日 至 平成16年3月31日 )	
投資活動によるキャッシュ・フロー				
定期預金の預入による支出		622	278	
定期預金の払戻による収入		1,888	223	
有形固定資産の取得による支出		974	3,255	
有形固定資産の売却による収入		740	314	
営業権の取得による支出		-	541	
ソフトウェアの取得による支出		62	120	
その他の無形固定資産の取得による支出		0	0	
その他の無形固定資産の売却による収入		-	0	
長期前払費用の取得による支出		39	41	
長期前払費用の売却による収入		1	0	
投資有価証券の取得による支出		1,011	309	
投資有価証券の売却による収入		157	305	
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出		-	56	
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による収入		-	1,170	
子会社株式の取得による支出		5	-	
関連会社株式の取得による支出		165	197	
関連会社株式の売却による収入		-	8	
貸付けによる支出		634	145	
貸付金の回収による収入		288	160	
投資活動によるキャッシュ・フロー		438	2,763	2,325
財務活動によるキャッシュ・フロー				
短期借入金の純減少額		50	330	
長期借入れによる収入		5,000	45	
長期借入金の返済による支出		635	1,625	
社債の償還による支出		4,000	100	
自己株式の売却による収入		-	0	
自己株式の取得による支出		28	358	
配当金の支払額		452	470	
少数株主への配当金の支払額		-	1	
財務活動によるキャッシュ・フロー		166	2,840	2,674
現金及び現金同等物の増加額( 減少額)		4,687	3,878	8,565
現金及び現金同等物期首残高		14,544	20,075	5,531
株式交換による現金及び現金同等物の増加額		843	-	843
現金及び現金同等物の期末残高 (注)		20,075	16,196	3,879

## 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

### 1. 連結の範囲に関する事項

連結子会社の数 13社

主要な連結子会社は「関係会社の状況」に記載しているため、省略しました。全ての子会社を連結の範囲に含めております。

山口東邦(株)（前連結会計年度においては、持分法を適用しない関連会社）は、当連結会計年度に株式の追加取得を行ったことにより連結子会社となりました。

小川東邦(株)は、当連結会計年度に株式の取得を行ったことにより連結子会社となりました。

(株)東京臨床CROは、(株)東京臨床薬理研究所(連結子会社)から分社化され連結子会社となりました。

### 2. 持分法の適用に関する事項

#### (1) 持分法適用の関連会社数 2社

主要な会社名 酒井薬品(株)

(株)フィッシャー・サイエンティフィック・ジャパン

#### (2) 持分法を適用しない関連会社

主要な会社名 トライアドジャパン(株)

持分法を適用しない関連会社については、それぞれ連結当期純利益及び利益剰余金等に重要な影響を与えず、かつ全体としても重要性がないため、持分法の適用から除外しております。

持分法適用会社のうち、決算日が連結決算日と異なる会社は、その会社の事業年度に係る財務諸表を使用しております。

### 3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社の事業年度末日と連結決算日は、一致しております。

### 4. 会計処理基準に関する事項

#### (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

有価証券

その他有価証券

時価のあるもの・・・決算期末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております。）

時価のないもの・・・移動平均法による原価法

たな卸資産・・・・・・・・・・連結財務諸表提出会社及び連結子会社5社（(株)セイナス、本間東邦(株)、東海東邦(株)、山口東邦(株)、小川東邦(株)）は移動平均法による原価法

その他の連結子会社は最終仕入原価法による原価法

#### (2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

有形固定資産・・・定率法（ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備を除く）については定額法）を採用しております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりです。

建物及び構築物	10～50年
車両及び運搬具	5～6年
器具及び備品	5～15年

無形固定資産・・・定額法を採用しております。

なお、営業権は5年均等償却、自社利用のソフトウェアは、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法を採用しております。

### (3) 重要な引当金の計上基準

#### 貸倒引当金

売上債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

#### 賞与引当金

使用人及び使用人としての職務を有する役員に対して支給する賞与に充てるため、支給見積額を計上しております。

#### 返品調整引当金

返品による損失に備えるため、将来の返品に伴う損失見込額を計上しております。

#### 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。

数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（7年、10年）による定額法により按分した額を、それぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理することとしております。

#### 役員退職慰労引当金

連結財務諸表提出会社及び連結子会社2社（株）セイナス、山口東邦（株）は、役員の退職に対して支給する慰労金に充てるため、内規に定める期末現在の支給基準額を計上しております。

### (4) 重要なリース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

### (5) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

#### 消費税等の会計処理方法

消費税等の会計処理は、税抜方式を採用しています。

### 5. 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項

連結子会社の資産及び負債の評価については、全面時価評価法を採用しております。

### 6. 連結調整勘定の償却に関する事項

連結調整勘定の償却については、5年間または10年間の均等償却を行っております。

### 7. 利益処分項目等の取扱いに関する事項

連結剰余金計算書は、連結会社の利益処分について連結会計年度中に確定した利益処分に基づいて作成しております。

### 8. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりスクしか負わない取得日から3か月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

### (追加情報)

#### ・総報酬制による社会保険料の会社負担額

平成15年4月から厚生年金保険・健康保険の保険料算定方式として「総報酬制」が導入されたことに伴い、賞与引当金に対応する社会保険料の会社負担額を当連結会計年度から「未払費用」として計上しております。

この結果、従来の方法によった場合と比較して、「未払費用」の金額が216百万円増加し、調整後売上総利益は3百万円減少し、営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益は、それぞれ216百万円減少しております。



注記事項  
(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成15年3月31日)				当連結会計年度 (平成16年3月31日)			
(注1)有形固定資産の減価償却累計額 13,230 百万円				(注1)有形固定資産の減価償却累計額 14,378 百万円			
(注2) 関連会社に対するものは次のとおりであります。 投資有価証券 552 百万円				(注2) 関連会社に対するものは次のとおりであります。 投資有価証券 1,038 百万円			
(注3) 担保に供している資産は次のとおりであります。				(注3) 担保に供している資産は次のとおりであります。			
担保に供している資産		担保権によって担保されている債務		担保に供している資産		担保権によって担保されている債務	
	百万円		百万円		百万円		百万円
定期預金	406	支払手形・		定期預金	398	支払手形・	
建物	2,428	買掛金	19,884	建物	2,586	買掛金	17,602
土地	6,370			土地	6,377		
投資有価証券	786			投資有価証券	745		
定期預金	30	短期借入金及び長期借		建物	816	短期借入金及び長期借	
建物	949	入金(一年以内返済予	2,507	土地	1,818	入金(一年以内返済予	2,694
土地	1,699	定長期借入金を含む)		投資有価証券	121	定長期借入金を含む)	
投資有価証券	42			計	12,864	計	20,297
計	12,714	計	22,391				
(注4) 保証債務				(注4) 保証債務			
銀行保証債務				銀行保証債務			
トライアドジャパン(株)	798	百万円		(株)アルフ	510	百万円	
(株)アルフ	480	百万円		トライアドジャパン(株)	456	百万円	
(株)健翔	257	百万円		(株)わかば	305	百万円	
(株)わかば	163	百万円		(株)健翔	257	百万円	
(株)フィッシャー・サイエンティフィック・ジャ	145	百万円		(株)フィッシャー・サイエンティフィック・ジャ	144	百万円	
パン				パン			
医療法人光友会他2件	101	百万円		関連医療サービス(株)	114	百万円	
計	1,946	百万円		医療法人光友会	54	百万円	
買掛債務の保証債務				買掛債務の保証債務			
(株)健翔	651	百万円		(株)健翔	622	百万円	
リース契約の保証債務				リース契約の保証債務			
(株)健翔	28	百万円		(株)健翔	28	百万円	
(注5) 当社の発行済株式総数は、普通株式 47,379,066 株であります。				(注5) 当社の発行済株式総数は、普通株式 47,379,066 株であります。			
(注6) 連結会社、持分法を適用した関連会社が保有する自己株式の数は、普通株式 91,279 株であります。				(注6) 連結会社、持分法を適用した関連会社が保有する自己株式の数は、普通株式 533,247 株であります。			
(注7) 「土地の再評価に関する法律」(平成10年3月31日公布法律第34号)及び「土地の再評価に関する法律の一部を改正する法律」(平成13年3月31日公布法律第19号)に基づき、連結財務諸表提出会社の事業用土地の再評価を行い、再評価差額から「再評価に係る繰延税金資産」を控除した金額を「土地再評価差額金」として資本の部に計上しております。				(注7) 「土地の再評価に関する法律」(平成10年3月31日公布法律第34号)及び「土地の再評価に関する法律の一部を改正する法律」(平成13年3月31日公布法律第19号)に基づき、連結財務諸表提出会社の事業用土地の再評価を行い、再評価差額から「再評価に係る繰延税金資産」を控除した金額を「土地再評価差額金」として資本の部に計上しております。			

前連結会計年度 (平成15年3月31日)	当連結会計年度 (平成16年3月31日)																					
<p>また、当連結会計年度から連結子会社となりました東海東邦㈱についても、平成14年3月31日に事業用土地の再評価を行っております。</p> <p>再評価の方法 土地の再評価に関する法律施行令(平成10年3月31日公布政令第119号)第2条第3号に定める土地課税台帳に基づき算出しております。 再評価を行った年月日 平成14年3月31日 再評価を行った土地の当期末における時価と再評価後の帳簿価額との差額 783百万円</p> <p>(注8)当社は取引銀行10行と運転資金の効率的な調達を行うための貸出コミットメント契約及び設備投資等の長期資金の調達を行うための貸出タームローン契約を締結しております。</p> <table border="0" data-bbox="127 757 758 907"> <tr> <td>貸出コミットメント</td> <td>8,000</td> <td>百万円</td> </tr> <tr> <td>貸出タームローン</td> <td>5,000</td> <td>百万円</td> </tr> <tr> <td>借入実行残高</td> <td>5,000</td> <td>百万円</td> </tr> <tr> <td>差引計</td> <td>8,000</td> <td>百万円</td> </tr> </table>	貸出コミットメント	8,000	百万円	貸出タームローン	5,000	百万円	借入実行残高	5,000	百万円	差引計	8,000	百万円	<p>また、東海東邦㈱(連結子会社)についても、平成14年3月31日に事業用土地の再評価を行っております。</p> <p>再評価の方法 土地の再評価に関する法律施行令(平成10年3月31日公布政令第119号)第2条第3号に定める土地課税台帳に基づき算出しております。 再評価を行った年月日 平成14年3月31日 再評価を行った土地の当期末における時価と再評価後の帳簿価額との差額 1,432百万円</p> <p>(注8)当社は取引銀行10行と運転資金の効率的な調達を行うための貸出コミットメント契約を締結しております。</p> <table border="0" data-bbox="861 716 1492 828"> <tr> <td>貸出コミットメント</td> <td>8,000</td> <td>百万円</td> </tr> <tr> <td>借入実行残高</td> <td>-</td> <td>百万円</td> </tr> <tr> <td>差引計</td> <td>8,000</td> <td>百万円</td> </tr> </table>	貸出コミットメント	8,000	百万円	借入実行残高	-	百万円	差引計	8,000	百万円
貸出コミットメント	8,000	百万円																				
貸出タームローン	5,000	百万円																				
借入実行残高	5,000	百万円																				
差引計	8,000	百万円																				
貸出コミットメント	8,000	百万円																				
借入実行残高	-	百万円																				
差引計	8,000	百万円																				

( 連結損益計算書関係 )

前連結会計年度 〔 自 平成14年4月 1日 〕 至 平成15年3月31日	当連結会計年度 〔 自 平成15年 4月 1日 〕 至 平成16年 3月31日																						
(注1)固定資産売却益の内訳は次のとおりであります。	(注1)固定資産売却益の内訳は次のとおりであります。																						
<table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">建 物 等 売 却 益</td> <td style="text-align: right;">2 百万円</td> </tr> <tr> <td>土 地 売 却 益</td> <td style="text-align: right;">95 百万円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">98 百万円</td> </tr> </table>	建 物 等 売 却 益	2 百万円	土 地 売 却 益	95 百万円	計	98 百万円	<table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">建 物 等 売 却 益</td> <td style="text-align: right;">2 百万円</td> </tr> <tr> <td>土 地 売 却 益</td> <td style="text-align: right;">18 百万円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">20 百万円</td> </tr> </table>	建 物 等 売 却 益	2 百万円	土 地 売 却 益	18 百万円	計	20 百万円										
建 物 等 売 却 益	2 百万円																						
土 地 売 却 益	95 百万円																						
計	98 百万円																						
建 物 等 売 却 益	2 百万円																						
土 地 売 却 益	18 百万円																						
計	20 百万円																						
(注2)固定資産処分損の内訳は次のとおりであります。	(注2)固定資産処分損の内訳は次のとおりであります。																						
<table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">建 物 等 除 却 損</td> <td style="text-align: right;">151 百万円</td> </tr> <tr> <td>車両及び運搬具等除却損</td> <td style="text-align: right;">21 百万円</td> </tr> <tr> <td>建 物 売 却 損</td> <td style="text-align: right;">30 百万円</td> </tr> <tr> <td>土 地 売 却 損</td> <td style="text-align: right;">128 百万円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">331 百万円</td> </tr> </table>	建 物 等 除 却 損	151 百万円	車両及び運搬具等除却損	21 百万円	建 物 売 却 損	30 百万円	土 地 売 却 損	128 百万円	計	331 百万円	<table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">建 物 等 除 却 損</td> <td style="text-align: right;">96 百万円</td> </tr> <tr> <td>車両及び運搬具等除却損</td> <td style="text-align: right;">13 百万円</td> </tr> <tr> <td>建 物 売 却 損</td> <td style="text-align: right;">18 百万円</td> </tr> <tr> <td>車両及び運搬具売却損</td> <td style="text-align: right;">6 百万円</td> </tr> <tr> <td>土 地 売 却 損</td> <td style="text-align: right;">18 百万円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">152 百万円</td> </tr> </table>	建 物 等 除 却 損	96 百万円	車両及び運搬具等除却損	13 百万円	建 物 売 却 損	18 百万円	車両及び運搬具売却損	6 百万円	土 地 売 却 損	18 百万円	計	152 百万円
建 物 等 除 却 損	151 百万円																						
車両及び運搬具等除却損	21 百万円																						
建 物 売 却 損	30 百万円																						
土 地 売 却 損	128 百万円																						
計	331 百万円																						
建 物 等 除 却 損	96 百万円																						
車両及び運搬具等除却損	13 百万円																						
建 物 売 却 損	18 百万円																						
車両及び運搬具売却損	6 百万円																						
土 地 売 却 損	18 百万円																						
計	152 百万円																						

前連結会計年度 〔自平成14年4月1日 至平成15年3月31日〕	当連結会計年度 〔自平成15年4月1日 至平成16年3月31日〕																																																						
<p>(1)現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成15年3月31日現在)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">現金及び預金勘定</td> <td style="text-align: right;">22,042</td> </tr> <tr> <td>預入期間が3か月を超える定期預金</td> <td style="text-align: right;">2,452</td> </tr> <tr> <td>取得日から3か月以内に償還期限の到来する短期投資(有価証券)</td> <td style="text-align: right;">485</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">20,075</td> </tr> </table>	現金及び預金勘定	22,042	預入期間が3か月を超える定期預金	2,452	取得日から3か月以内に償還期限の到来する短期投資(有価証券)	485	現金及び現金同等物	20,075	<p>(1)現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成16年3月31日現在)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">現金及び預金勘定</td> <td style="text-align: right;">18,578</td> </tr> <tr> <td>預入期間が3か月を超える定期預金</td> <td style="text-align: right;">2,866</td> </tr> <tr> <td>取得日から3か月以内に償還期限の到来する短期投資(有価証券)</td> <td style="text-align: right;">485</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">16,196</td> </tr> </table> <p>(2)株式の取得により新たに連結子会社となった会社の資産及び負債の主な内訳 株式の追加取得により新たに連結したことに伴う連結開始時の資産及び負債の内訳並びに取得価額と取得のための収支(純額)との関係は次のとおりであります。</p> <p>・山口東邦(株) 当連結会計年度前に取得のために87百万円(発行済株式数の18%)を支払っております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">流動資産</td> <td style="text-align: right;">8,533</td> </tr> <tr> <td>固定資産</td> <td style="text-align: right;">803</td> </tr> <tr> <td>連結調整勘定</td> <td style="text-align: right;">30</td> </tr> <tr> <td>流動負債</td> <td style="text-align: right;">8,545</td> </tr> <tr> <td>固定負債</td> <td style="text-align: right;">363</td> </tr> <tr> <td>少数株主持分</td> <td style="text-align: right;">209</td> </tr> <tr> <td>山口東邦(株)株式の取得価額</td> <td style="text-align: right;">248</td> </tr> <tr> <td>当連結会計年度前支払額</td> <td style="text-align: right;">87</td> </tr> <tr> <td>山口東邦(株)の現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right;">1,331</td> </tr> <tr> <td>差引:山口東邦(株)株式の取得による収入( )</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,170</td> </tr> </table> <p>株式の取得により新たに連結したことに伴う連結開始時の資産及び負債の内訳並びに取得価額と取得のための収支(純額)との関係は次のとおりであります。</p> <p>・小川東邦(株)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">流動資産</td> <td style="text-align: right;">5,651</td> </tr> <tr> <td>固定資産</td> <td style="text-align: right;">1,640</td> </tr> <tr> <td>連結調整勘定</td> <td style="text-align: right;">421</td> </tr> <tr> <td>流動負債</td> <td style="text-align: right;">4,348</td> </tr> <tr> <td>固定負債</td> <td style="text-align: right;">78</td> </tr> <tr> <td>少数株主持分</td> <td style="text-align: right;">1,404</td> </tr> <tr> <td>小川東邦(株)株式の取得価額</td> <td style="text-align: right;">1,040</td> </tr> <tr> <td>小川東邦(株)の現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right;">984</td> </tr> <tr> <td>差引:小川東邦(株)株式の取得による支出</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">56</td> </tr> </table>	現金及び預金勘定	18,578	預入期間が3か月を超える定期預金	2,866	取得日から3か月以内に償還期限の到来する短期投資(有価証券)	485	現金及び現金同等物	16,196	流動資産	8,533	固定資産	803	連結調整勘定	30	流動負債	8,545	固定負債	363	少数株主持分	209	山口東邦(株)株式の取得価額	248	当連結会計年度前支払額	87	山口東邦(株)の現金及び現金同等物	1,331	差引:山口東邦(株)株式の取得による収入( )	1,170	流動資産	5,651	固定資産	1,640	連結調整勘定	421	流動負債	4,348	固定負債	78	少数株主持分	1,404	小川東邦(株)株式の取得価額	1,040	小川東邦(株)の現金及び現金同等物	984	差引:小川東邦(株)株式の取得による支出	56
現金及び預金勘定	22,042																																																						
預入期間が3か月を超える定期預金	2,452																																																						
取得日から3か月以内に償還期限の到来する短期投資(有価証券)	485																																																						
現金及び現金同等物	20,075																																																						
現金及び預金勘定	18,578																																																						
預入期間が3か月を超える定期預金	2,866																																																						
取得日から3か月以内に償還期限の到来する短期投資(有価証券)	485																																																						
現金及び現金同等物	16,196																																																						
流動資産	8,533																																																						
固定資産	803																																																						
連結調整勘定	30																																																						
流動負債	8,545																																																						
固定負債	363																																																						
少数株主持分	209																																																						
山口東邦(株)株式の取得価額	248																																																						
当連結会計年度前支払額	87																																																						
山口東邦(株)の現金及び現金同等物	1,331																																																						
差引:山口東邦(株)株式の取得による収入( )	1,170																																																						
流動資産	5,651																																																						
固定資産	1,640																																																						
連結調整勘定	421																																																						
流動負債	4,348																																																						
固定負債	78																																																						
少数株主持分	1,404																																																						
小川東邦(株)株式の取得価額	1,040																																																						
小川東邦(株)の現金及び現金同等物	984																																																						
差引:小川東邦(株)株式の取得による支出	56																																																						
(2) _____																																																							

(単位：百万円)

前連結会計年度 〔自平成14年4月1日 至平成15年3月31日〕	当連結会計年度 〔自平成15年4月1日 至平成16年3月31日〕												
<p>(3)営業の譲り受け又は譲渡により増加又は減少した資産の主な内訳</p> <p>当連結会計年度に、(株)ショウエー、(株)アスカム及び山口東邦(株)より次の資産を譲り受けました。</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 80%;">流動資産</td> <td style="text-align: right;">1,502</td> </tr> <tr> <td>固定資産</td> <td style="text-align: right;">4</td> </tr> </table> <p>当連結会計年度に、(株)ショウエー及び山口東邦(株)へ次の資産を譲渡しました。</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 80%;">流動資産</td> <td style="text-align: right;">2,805</td> </tr> <tr> <td>固定資産</td> <td style="text-align: right;">10</td> </tr> </table>	流動資産	1,502	固定資産	4	流動資産	2,805	固定資産	10	<p>(3)営業の譲渡により減少した資産の主な内訳</p> <p>当連結会計年度に、(株)ショウエーへ次の資産を譲渡しました。</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 80%;">流動資産</td> <td style="text-align: right;">1,593</td> </tr> <tr> <td>固定資産</td> <td style="text-align: right;">122</td> </tr> </table>	流動資産	1,593	固定資産	122
流動資産	1,502												
固定資産	4												
流動資産	2,805												
固定資産	10												
流動資産	1,593												
固定資産	122												
<p>(4)重要な非資金取引の内容</p> <p>当連結会計年度に東海東邦(株)の株式交換により取得した資産及び負債は次のとおりであります。また、株式交換により増加した資本剰余金は545百万円(資本準備金511百万円、その他資本剰余金34百万円)であります。</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 80%;">流動資産</td> <td style="text-align: right;">8,922</td> </tr> <tr> <td>固定資産</td> <td style="text-align: right;">2,381</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">資産合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">11,304</td> </tr> <tr> <td>流動負債</td> <td style="text-align: right;">8,671</td> </tr> <tr> <td>固定負債</td> <td style="text-align: right;">509</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">負債合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">9,181</td> </tr> </table>	流動資産	8,922	固定資産	2,381	資産合計	11,304	流動負債	8,671	固定負債	509	負債合計	9,181	<p>(4) _____</p>
流動資産	8,922												
固定資産	2,381												
資産合計	11,304												
流動負債	8,671												
固定負債	509												
負債合計	9,181												

リース取引関係

前連結会計年度 〔自平成14年4月1日〕 〔至平成15年3月31日〕				当連結会計年度 〔自平成15年4月1日〕 〔至平成16年3月31日〕			
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引				リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引			
(1)リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額				(1)リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額			
	取得 価額 相当額	減価償却 累計額 相当額	期 末 残 高 相当額		取得 価額 相当額	減価償却 累計額 相当額	期 末 残 高 相当額
	百万円	百万円	百万円		百万円	百万円	百万円
車両及び 運搬具	11	4	6	車両及び 運搬具	19	8	10
器具及び 備品	4,532	2,417	2,114	器具及び 備品	5,022	2,229	2,792
無形固定資産 (ソフトウェア)	5	1	4	無形固定資産 (ソフトウェア)	5	2	2
合計	4,549	2,423	2,125	合計	5,047	2,241	2,806
(2)未経過リース料期末残高相当額				(2)未経過リース料期末残高相当額			
1 年 内			806 百万円	1 年 内			959 百万円
1 年 超			1,364 百万円	1 年 超			1,886 百万円
計			2,170 百万円	計			2,846 百万円
(3)支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額				(3)支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額			
支払リース料			992 百万円	支払リース料			968 百万円
減価償却費相当額			937 百万円	減価償却費相当額			918 百万円
支払利息相当額			50 百万円	支払利息相当額			44 百万円
(4)減価償却費相当額の算定方法				(4)減価償却費相当額の算定方法			
リース期間を耐用年数として、残存価額を零とする定額法によっております。				同 左			
(5)利息相当額の算定方法				(5)利息相当額の算定方法			
リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額として、各期への配分方法については、利息法によっております。				同 左			

有価証券関係

有価証券

1. その他有価証券で時価のあるもの

(単位：百万円)

	種 類	前連結会計年度(平成15年3月31日)			当連結会計年度(平成16年3月31日)		
		取得原価	連結貸借対照表計上額	差額	取得原価	連結貸借対照表計上額	差額
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	(1)株式	1,464	3,046	1,581	2,826	5,717	2,891
	(2)債券						
	国債・地方債等	-	-	-	-	-	-
	社債	-	-	-	-	-	-
	その他	-	-	-	-	-	-
(3)その他	-	-	-	0	0	0	
	小計	1,464	3,046	1,581	2,827	5,718	2,891
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	(1)株式	1,523	1,289	234	201	179	21
	(2)債券						
	国債・地方債等	-	-	-	-	-	-
	社債	11	10	0	11	10	1
	その他	-	-	-	-	-	-
(3)その他	0	0	0	11	11	0	
	小計	1,535	1,299	235	223	200	23
	合計	2,999	4,346	1,346	3,050	5,918	2,867

(注) 1. 前連結会計年度の取得原価は減損処理額 251 百万円を控除後の金額であります。

2. 当連結会計年度の取得原価は減損処理額 4 百万円を控除後の金額であります。

3. 減損処理にあたっては、連結会計年度末の時価が取得原価に比べ 50% 程度以上下落した場合に減損処理を行っております。また、30~50% 程度下落した場合は、過去一年間の月末の平均時価を算出し、取得原価に比べて 30% 以上の下落であった時に減損処理を行っております。

2. 前連結会計年度及び当連結会計年度中に売却したその他有価証券

(単位：百万円)

前連結会計年度 (自平成14年4月1日 至平成15年3月31日)			当連結会計年度 (自平成15年4月1日 至平成16年3月31日)		
売却額	売却益の合計額	売却損の合計額	売却額	売却益の合計額	売却損の合計額
198	57	27	397	193	0

3. 時価評価されていない主な有価証券の内容

(単位：百万円)

	前連結会計年度(平成15年3月31日)	当連結会計年度(平成16年3月31日)
	連結貸借対照表計上額	
その他有価証券		
非上場株式(店頭売買株式を除く)	3,178	3,998
マネー・マネージメント・ファンド	485	485

(注) 1. 前連結会計年度において、時価のない株式について 0 百万円の減損処理を行っております。

2. 当連結会計年度において、時価のない株式について 4 百万円の減損処理を行っております。

3. 減損処理にあたっては、実質価額が取得原価まで回復する可能性があるものと認められる場合を除き、株式の発行会社の直近の事業年度末における 1 株当たりの純資産額が 1 株当たりの取得原価に比べて 50% 以上下落した場合、減損処理を行っております。

4. その他有価証券のうち満期があるもの及び満期保有目的の債券の今後の償還予定額

(単位：百万円)

	前連結会計年度（平成 15 年 3 月 31 日）				当連結会計年度（平成 16 年 3 月 31 日）			
	1 年以内	1 年超 5 年以内	5 年超 10 年以内	10 年超	1 年以内	1 年超 5 年以内	5 年超 10 年以内	10 年超
(1)債券								
国債・地方債等	-	-	-	-	-	-	-	-
社 債	-	10	-	-	10	-	-	-
そ の 他	-	-	-	-	-	-	-	-
(2)その他	-	-	-	-	-	-	-	-
	-	10	-	-	10	-	-	-



## デリバティブ取引関係

前連結会計年度（自平成 14 年 4 月 1 日 至平成 15 年 3 月 31 日）

### 1．取引の状況に関する事項

#### (1)取引の内容

利用しているデリバティブ取引は、金利関連の金利スワップ取引であります。

#### (2)取引に関する取組方針

デリバティブ取引は、将来の金利の変動によるリスク回避を目的としており、投機的な取引は行わない方針であります。

#### (3)取引の利用目的

デリバティブ取引は、金利関連の借入金利等の将来の金利市場における利率上昇による変動リスクを回避する目的で利用しております。

デリバティブ取引を利用してヘッジ会計を行っております。

ヘッジ会計の方法

特例処理によっております。

ヘッジ手段...金利スワップ

ヘッジ対象...借入金

#### (4)取引に係るリスクの内容

金利スワップ取引は、市場金利の変動リスクを有しております。

なお、取引相手は信用性の高い金融機関に限定しているため信用リスクはほとんどないと認識しております。

#### (5)取引に係るリスク管理体制

デリバティブ取引の実行及び管理は、資金担当責任者において行っておりますが、実行に当たっては、事前に職務権限規程に基づく決裁を受けております。また取引の内容は、適宜担当役員より取締役会に報告され、確認がなされています。

### 2．取引の時価等に関する事項

ヘッジ会計（特例処理）を適用しているため、除いております。

当連結会計年度（自平成 15 年 4 月 1 日 至平成 16 年 3 月 31 日）

### 1．取引の状況に関する事項

#### (1)取引の内容

利用しているデリバティブ取引は、金利関連の金利スワップ取引であります。

#### (2)取引に関する取組方針

デリバティブ取引は、将来の金利の変動によるリスク回避を目的としており、投機的な取引は行わない方針であります。

#### (3)取引の利用目的

デリバティブ取引は、金利関連の借入金利等の将来の金利市場における利率上昇による変動リスクを回避する目的で利用しております。

デリバティブ取引を利用してヘッジ会計を行っております。

ヘッジ会計の方法

特例処理によっております。

ヘッジ手段...金利スワップ

ヘッジ対象...借入金

#### (4)取引に係るリスクの内容

金利スワップ取引は、市場金利の変動リスクを有しております。

なお、取引相手は信用性の高い金融機関に限定しているため信用リスクはほとんどないと認識しております。

#### (5)取引に係るリスク管理体制

デリバティブ取引の実行及び管理は、資金担当責任者において行っておりますが、実行に当たっては、事前に職務権限規程に基づく決裁を受けております。また取引の内容は、適宜担当役員より取締役会に報告され、確認がなされています。

### 2．取引の時価等に関する事項

ヘッジ会計（特例処理）を適用しているため、除いております。

## 退職給付関係

(単位：百万円)

前連結会計年度 (平成15年3月31日)	当連結会計年度 (平成16年3月31日)																																																																																								
<p>1. 採用している退職給付制度の概要 連結財務諸表提出会社及び連結子会社は、確定給付の制度として、厚生年金基金制度、適格退職年金制度及び退職一時金制度を設けております。</p> <p>2. 退職給付債務に関する事項 (平成15年3月31日現在)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>イ. 退職給付債務</td><td style="text-align: right;">12,983</td></tr> <tr><td>ロ. 年金資産</td><td style="text-align: right;">7,015</td></tr> <tr><td>ハ. 未積立退職給付債務(イ+ロ)</td><td style="text-align: right;">5,968</td></tr> <tr><td>ニ. 会計基準変更時差異の未処理額</td><td style="text-align: right;">-</td></tr> <tr><td>ホ. 未認識数理計算上の差異</td><td style="text-align: right;">3,553</td></tr> <tr><td>ヘ. 未認識過去勤務債務(債務の減額)</td><td style="text-align: right;">-</td></tr> <tr><td>ト. 連結貸借対照表計上額純額(ハ+ニ+ホ+ヘ)</td><td style="text-align: right;">2,414</td></tr> <tr><td>チ. 前払年金費用</td><td style="text-align: right;">-</td></tr> <tr><td>リ. 退職給付引当金(ト-チ)</td><td style="text-align: right;">2,414</td></tr> </table> <p>(注) 一部の連結子会社は、退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。</p> <p>3. 退職給付費用に関する事項 (自平成14年4月1日 至平成15年3月31日)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>イ. 勤務費用</td><td style="text-align: right;">1,141</td></tr> <tr><td>ロ. 利息費用</td><td style="text-align: right;">245</td></tr> <tr><td>ハ. 期待運用収益(減算)</td><td style="text-align: right;">69</td></tr> <tr><td>ニ. 会計基準変更時差異の費用処理額</td><td style="text-align: right;">-</td></tr> <tr><td>ホ. 数理計算上の差異の費用処理額</td><td style="text-align: right;">239</td></tr> <tr><td>ヘ. 過去勤務債務の費用処理額</td><td style="text-align: right;">-</td></tr> <tr><td>ト. 退職給付費用(イ+ロ+ハ+ニ+ホ+ヘ)</td><td style="text-align: right;">1,556</td></tr> </table> <p>(注) 1. 連結財務諸表提出会社及び連結子会社の一部は総合設立の厚生年金基金を採用しております。その掛金553百万円は「イ. 勤務費用」に含めております。 2. 簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は、「イ. 勤務費用」に含めております。</p> <p>4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>イ. 退職給付見込額の期間配分方法</td><td>期間定額基準</td></tr> <tr><td>ロ. 割引率</td><td>2.0%、2.5%</td></tr> <tr><td>ハ. 期待運用収益率</td><td>2.0%、2.5%</td></tr> <tr><td>ニ. 過去勤務債務の額の処理年数</td><td>-</td></tr> <tr><td>ホ. 数理計算上の差異の処理年数</td><td>7年、10年 (各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により按分した額を、それぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理することとしております。)</td></tr> <tr><td>ヘ. 会計基準変更時差異の処理年数</td><td>適用初年度の連結会計年度において全額費用処理しております。</td></tr> </table>	イ. 退職給付債務	12,983	ロ. 年金資産	7,015	ハ. 未積立退職給付債務(イ+ロ)	5,968	ニ. 会計基準変更時差異の未処理額	-	ホ. 未認識数理計算上の差異	3,553	ヘ. 未認識過去勤務債務(債務の減額)	-	ト. 連結貸借対照表計上額純額(ハ+ニ+ホ+ヘ)	2,414	チ. 前払年金費用	-	リ. 退職給付引当金(ト-チ)	2,414	イ. 勤務費用	1,141	ロ. 利息費用	245	ハ. 期待運用収益(減算)	69	ニ. 会計基準変更時差異の費用処理額	-	ホ. 数理計算上の差異の費用処理額	239	ヘ. 過去勤務債務の費用処理額	-	ト. 退職給付費用(イ+ロ+ハ+ニ+ホ+ヘ)	1,556	イ. 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準	ロ. 割引率	2.0%、2.5%	ハ. 期待運用収益率	2.0%、2.5%	ニ. 過去勤務債務の額の処理年数	-	ホ. 数理計算上の差異の処理年数	7年、10年 (各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により按分した額を、それぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理することとしております。)	ヘ. 会計基準変更時差異の処理年数	適用初年度の連結会計年度において全額費用処理しております。	<p>1. 採用している退職給付制度の概要 同 左</p> <p>2. 退職給付債務に関する事項 (平成16年3月31日現在)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>イ. 退職給付債務</td><td style="text-align: right;">13,895</td></tr> <tr><td>ロ. 年金資産</td><td style="text-align: right;">9,493</td></tr> <tr><td>ハ. 未積立退職給付債務(イ+ロ)</td><td style="text-align: right;">4,401</td></tr> <tr><td>ニ. 会計基準変更時差異の未処理額</td><td style="text-align: right;">-</td></tr> <tr><td>ホ. 未認識数理計算上の差異</td><td style="text-align: right;">1,827</td></tr> <tr><td>ヘ. 未認識過去勤務債務(債務の減額)</td><td style="text-align: right;">-</td></tr> <tr><td>ト. 連結貸借対照表計上額純額(ハ+ニ+ホ+ヘ)</td><td style="text-align: right;">2,574</td></tr> <tr><td>チ. 前払年金費用</td><td style="text-align: right;">-</td></tr> <tr><td>リ. 退職給付引当金(ト-チ)</td><td style="text-align: right;">2,574</td></tr> </table> <p>(注) 一部の連結子会社は、退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。</p> <p>3. 退職給付費用に関する事項 (自平成15年4月1日 至平成16年3月31日)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>イ. 勤務費用</td><td style="text-align: right;">1,344</td></tr> <tr><td>ロ. 利息費用</td><td style="text-align: right;">257</td></tr> <tr><td>ハ. 期待運用収益(減算)</td><td style="text-align: right;">82</td></tr> <tr><td>ニ. 会計基準変更時差異の費用処理額</td><td style="text-align: right;">-</td></tr> <tr><td>ホ. 数理計算上の差異の費用処理額</td><td style="text-align: right;">410</td></tr> <tr><td>ヘ. 過去勤務債務の費用処理額</td><td style="text-align: right;">-</td></tr> <tr><td>ト. 退職給付費用(イ+ロ+ハ+ニ+ホ+ヘ)</td><td style="text-align: right;">1,930</td></tr> </table> <p>(注) 1. 連結財務諸表提出会社及び連結子会社の一部は総合設立の厚生年金基金を採用しております。その掛金649百万円は「イ. 勤務費用」に含めております。 2. 簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は、「イ. 勤務費用」に含めております。</p> <p>4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>イ. 退職給付見込額の期間配分方法</td><td>期間定額基準</td></tr> <tr><td>ロ. 割引率</td><td>2.0%</td></tr> <tr><td>ハ. 期待運用収益率</td><td>1.5%、2.0%</td></tr> <tr><td>ニ. 過去勤務債務の額の処理年数</td><td>-</td></tr> <tr><td>ホ. 数理計算上の差異の処理年数</td><td>7年、10年 (各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により按分した額を、それぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理することとしております。)</td></tr> <tr><td>ヘ. 会計基準変更時差異の処理年数</td><td>適用初年度の連結会計年度において全額費用処理しております。</td></tr> </table>	イ. 退職給付債務	13,895	ロ. 年金資産	9,493	ハ. 未積立退職給付債務(イ+ロ)	4,401	ニ. 会計基準変更時差異の未処理額	-	ホ. 未認識数理計算上の差異	1,827	ヘ. 未認識過去勤務債務(債務の減額)	-	ト. 連結貸借対照表計上額純額(ハ+ニ+ホ+ヘ)	2,574	チ. 前払年金費用	-	リ. 退職給付引当金(ト-チ)	2,574	イ. 勤務費用	1,344	ロ. 利息費用	257	ハ. 期待運用収益(減算)	82	ニ. 会計基準変更時差異の費用処理額	-	ホ. 数理計算上の差異の費用処理額	410	ヘ. 過去勤務債務の費用処理額	-	ト. 退職給付費用(イ+ロ+ハ+ニ+ホ+ヘ)	1,930	イ. 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準	ロ. 割引率	2.0%	ハ. 期待運用収益率	1.5%、2.0%	ニ. 過去勤務債務の額の処理年数	-	ホ. 数理計算上の差異の処理年数	7年、10年 (各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により按分した額を、それぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理することとしております。)	ヘ. 会計基準変更時差異の処理年数	適用初年度の連結会計年度において全額費用処理しております。
イ. 退職給付債務	12,983																																																																																								
ロ. 年金資産	7,015																																																																																								
ハ. 未積立退職給付債務(イ+ロ)	5,968																																																																																								
ニ. 会計基準変更時差異の未処理額	-																																																																																								
ホ. 未認識数理計算上の差異	3,553																																																																																								
ヘ. 未認識過去勤務債務(債務の減額)	-																																																																																								
ト. 連結貸借対照表計上額純額(ハ+ニ+ホ+ヘ)	2,414																																																																																								
チ. 前払年金費用	-																																																																																								
リ. 退職給付引当金(ト-チ)	2,414																																																																																								
イ. 勤務費用	1,141																																																																																								
ロ. 利息費用	245																																																																																								
ハ. 期待運用収益(減算)	69																																																																																								
ニ. 会計基準変更時差異の費用処理額	-																																																																																								
ホ. 数理計算上の差異の費用処理額	239																																																																																								
ヘ. 過去勤務債務の費用処理額	-																																																																																								
ト. 退職給付費用(イ+ロ+ハ+ニ+ホ+ヘ)	1,556																																																																																								
イ. 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準																																																																																								
ロ. 割引率	2.0%、2.5%																																																																																								
ハ. 期待運用収益率	2.0%、2.5%																																																																																								
ニ. 過去勤務債務の額の処理年数	-																																																																																								
ホ. 数理計算上の差異の処理年数	7年、10年 (各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により按分した額を、それぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理することとしております。)																																																																																								
ヘ. 会計基準変更時差異の処理年数	適用初年度の連結会計年度において全額費用処理しております。																																																																																								
イ. 退職給付債務	13,895																																																																																								
ロ. 年金資産	9,493																																																																																								
ハ. 未積立退職給付債務(イ+ロ)	4,401																																																																																								
ニ. 会計基準変更時差異の未処理額	-																																																																																								
ホ. 未認識数理計算上の差異	1,827																																																																																								
ヘ. 未認識過去勤務債務(債務の減額)	-																																																																																								
ト. 連結貸借対照表計上額純額(ハ+ニ+ホ+ヘ)	2,574																																																																																								
チ. 前払年金費用	-																																																																																								
リ. 退職給付引当金(ト-チ)	2,574																																																																																								
イ. 勤務費用	1,344																																																																																								
ロ. 利息費用	257																																																																																								
ハ. 期待運用収益(減算)	82																																																																																								
ニ. 会計基準変更時差異の費用処理額	-																																																																																								
ホ. 数理計算上の差異の費用処理額	410																																																																																								
ヘ. 過去勤務債務の費用処理額	-																																																																																								
ト. 退職給付費用(イ+ロ+ハ+ニ+ホ+ヘ)	1,930																																																																																								
イ. 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準																																																																																								
ロ. 割引率	2.0%																																																																																								
ハ. 期待運用収益率	1.5%、2.0%																																																																																								
ニ. 過去勤務債務の額の処理年数	-																																																																																								
ホ. 数理計算上の差異の処理年数	7年、10年 (各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により按分した額を、それぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理することとしております。)																																																																																								
ヘ. 会計基準変更時差異の処理年数	適用初年度の連結会計年度において全額費用処理しております。																																																																																								

前連結会計年度 (平成15年3月31日)	当連結会計年度 (平成16年3月31日)
<p>5. 複数事業主制度の企業年金資産</p> <p>連結財務諸表提出会社及び連結子会社の一部は総合設立の厚生年金基金を採用しており、自社の拠出に対応する年金資産の額を合理的に計算することができません。そのため上記「2. 退職給付債務に関する事項」には含めておりません。</p> <p>給与総額で按分した年金資産は以下のとおりであります。</p> <p>年金資産の額 12,159 百万円</p>	<p>5. 複数事業主制度の企業年金資産</p> <p>連結財務諸表提出会社及び連結子会社の一部は総合設立の厚生年金基金を採用しており、自社の拠出に対応する年金資産の額を合理的に計算することができません。そのため上記「2. 退職給付債務に関する事項」には含めておりません。</p> <p>給与総額で按分した年金資産は以下のとおりであります。</p> <p>年金資産の額 15,673 百万円</p>

税効果会計関係

前連結会計年度 (平成15年3月31日)	当連結会計年度 (平成16年3月31日)																																																																																																										
<p>(1)繰延税金資産及び繰延税金負債の発生的主要原因別の内訳 (単位：百万円)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td colspan="2">繰延税金資産（流動）</td> </tr> <tr> <td>貸倒引当金</td> <td style="text-align: right;">72</td> </tr> <tr> <td>未払事業所税</td> <td style="text-align: right;">20</td> </tr> <tr> <td>未払事業税</td> <td style="text-align: right;">201</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金</td> <td style="text-align: right;">693</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">197</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,186</td> </tr> <tr> <td>評価性引当額</td> <td style="text-align: right;">138</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">小計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,047</td> </tr> <tr> <td colspan="2">繰延税金資産（固定）</td> </tr> <tr> <td>貸倒引当金</td> <td style="text-align: right;">325</td> </tr> <tr> <td>投資有価証券</td> <td style="text-align: right;">203</td> </tr> <tr> <td>退職給付引当金</td> <td style="text-align: right;">965</td> </tr> <tr> <td>役員退職慰労引当金</td> <td style="text-align: right;">257</td> </tr> <tr> <td>債務保証損失引当金</td> <td style="text-align: right;">22</td> </tr> <tr> <td>税法上の繰越欠損金</td> <td style="text-align: right;">104</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">143</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">2,021</td> </tr> <tr> <td>評価性引当額</td> <td style="text-align: right;">369</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">小計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,651</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">2,699</td> </tr> <tr> <td colspan="2">繰延税金負債（固定）</td> </tr> <tr> <td>土地圧縮積立金</td> <td style="text-align: right;">756</td> </tr> <tr> <td>資本連結に伴う子会社の土地等の評価差額金</td> <td style="text-align: right;">1,014</td> </tr> <tr> <td>その他有価証券評価差額金</td> <td style="text-align: right;">549</td> </tr> <tr> <td>繰延税金負債合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">2,321</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産の純額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">378</td> </tr> </table>	繰延税金資産（流動）		貸倒引当金	72	未払事業所税	20	未払事業税	201	賞与引当金	693	その他	197	計	1,186	評価性引当額	138	小計	1,047	繰延税金資産（固定）		貸倒引当金	325	投資有価証券	203	退職給付引当金	965	役員退職慰労引当金	257	債務保証損失引当金	22	税法上の繰越欠損金	104	その他	143	計	2,021	評価性引当額	369	小計	1,651	繰延税金資産合計	2,699	繰延税金負債（固定）		土地圧縮積立金	756	資本連結に伴う子会社の土地等の評価差額金	1,014	その他有価証券評価差額金	549	繰延税金負債合計	2,321	繰延税金資産の純額	378	<p>(1)繰延税金資産及び繰延税金負債の発生的主要原因別の内訳 (単位：百万円)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td colspan="2">繰延税金資産（流動）</td> </tr> <tr> <td>貸倒引当金</td> <td style="text-align: right;">26</td> </tr> <tr> <td>未払事業所税</td> <td style="text-align: right;">21</td> </tr> <tr> <td>未払事業税</td> <td style="text-align: right;">181</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金</td> <td style="text-align: right;">833</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">349</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,412</td> </tr> <tr> <td>評価性引当額</td> <td style="text-align: right;">91</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">小計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,320</td> </tr> <tr> <td colspan="2">繰延税金資産（固定）</td> </tr> <tr> <td>貸倒引当金</td> <td style="text-align: right;">327</td> </tr> <tr> <td>投資有価証券</td> <td style="text-align: right;">352</td> </tr> <tr> <td>退職給付引当金</td> <td style="text-align: right;">1,004</td> </tr> <tr> <td>役員退職慰労引当金</td> <td style="text-align: right;">240</td> </tr> <tr> <td>債務保証損失引当金</td> <td style="text-align: right;">14</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">115</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">2,055</td> </tr> <tr> <td>評価性引当額</td> <td style="text-align: right;">429</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">小計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,625</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">2,946</td> </tr> <tr> <td colspan="2">繰延税金負債（固定）</td> </tr> <tr> <td>土地圧縮積立金</td> <td style="text-align: right;">758</td> </tr> <tr> <td>資本連結に伴う子会社の土地等の評価差額金</td> <td style="text-align: right;">1,617</td> </tr> <tr> <td>その他有価証券評価差額金</td> <td style="text-align: right;">1,206</td> </tr> <tr> <td>繰延税金負債合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">3,582</td> </tr> <tr> <td>繰延税金負債の純額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">636</td> </tr> </table>	繰延税金資産（流動）		貸倒引当金	26	未払事業所税	21	未払事業税	181	賞与引当金	833	その他	349	計	1,412	評価性引当額	91	小計	1,320	繰延税金資産（固定）		貸倒引当金	327	投資有価証券	352	退職給付引当金	1,004	役員退職慰労引当金	240	債務保証損失引当金	14	その他	115	計	2,055	評価性引当額	429	小計	1,625	繰延税金資産合計	2,946	繰延税金負債（固定）		土地圧縮積立金	758	資本連結に伴う子会社の土地等の評価差額金	1,617	その他有価証券評価差額金	1,206	繰延税金負債合計	3,582	繰延税金負債の純額	636
繰延税金資産（流動）																																																																																																											
貸倒引当金	72																																																																																																										
未払事業所税	20																																																																																																										
未払事業税	201																																																																																																										
賞与引当金	693																																																																																																										
その他	197																																																																																																										
計	1,186																																																																																																										
評価性引当額	138																																																																																																										
小計	1,047																																																																																																										
繰延税金資産（固定）																																																																																																											
貸倒引当金	325																																																																																																										
投資有価証券	203																																																																																																										
退職給付引当金	965																																																																																																										
役員退職慰労引当金	257																																																																																																										
債務保証損失引当金	22																																																																																																										
税法上の繰越欠損金	104																																																																																																										
その他	143																																																																																																										
計	2,021																																																																																																										
評価性引当額	369																																																																																																										
小計	1,651																																																																																																										
繰延税金資産合計	2,699																																																																																																										
繰延税金負債（固定）																																																																																																											
土地圧縮積立金	756																																																																																																										
資本連結に伴う子会社の土地等の評価差額金	1,014																																																																																																										
その他有価証券評価差額金	549																																																																																																										
繰延税金負債合計	2,321																																																																																																										
繰延税金資産の純額	378																																																																																																										
繰延税金資産（流動）																																																																																																											
貸倒引当金	26																																																																																																										
未払事業所税	21																																																																																																										
未払事業税	181																																																																																																										
賞与引当金	833																																																																																																										
その他	349																																																																																																										
計	1,412																																																																																																										
評価性引当額	91																																																																																																										
小計	1,320																																																																																																										
繰延税金資産（固定）																																																																																																											
貸倒引当金	327																																																																																																										
投資有価証券	352																																																																																																										
退職給付引当金	1,004																																																																																																										
役員退職慰労引当金	240																																																																																																										
債務保証損失引当金	14																																																																																																										
その他	115																																																																																																										
計	2,055																																																																																																										
評価性引当額	429																																																																																																										
小計	1,625																																																																																																										
繰延税金資産合計	2,946																																																																																																										
繰延税金負債（固定）																																																																																																											
土地圧縮積立金	758																																																																																																										
資本連結に伴う子会社の土地等の評価差額金	1,617																																																																																																										
その他有価証券評価差額金	1,206																																																																																																										
繰延税金負債合計	3,582																																																																																																										
繰延税金負債の純額	636																																																																																																										
<p>(2)法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳 (単位：%)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td>法定実効税率</td> <td style="text-align: right;">41.8</td> </tr> <tr> <td>（調整）</td> <td></td> </tr> <tr> <td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td> <td style="text-align: right;">3.0</td> </tr> <tr> <td>受取配当金等永久に益金に算入されない項目</td> <td style="text-align: right;">0.3</td> </tr> <tr> <td>連結調整勘定償却額</td> <td style="text-align: right;">4.9</td> </tr> <tr> <td>評価性引当額</td> <td style="text-align: right;">3.5</td> </tr> <tr> <td>税法上の繰越欠損金</td> <td style="text-align: right;">2.1</td> </tr> <tr> <td>住民税均等割等</td> <td style="text-align: right;">1.8</td> </tr> <tr> <td>税率変更による期末繰延税金資産の増額修正</td> <td style="text-align: right;">0.6</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">1.1</td> </tr> <tr> <td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">45.3</td> </tr> </table>	法定実効税率	41.8	（調整）		交際費等永久に損金に算入されない項目	3.0	受取配当金等永久に益金に算入されない項目	0.3	連結調整勘定償却額	4.9	評価性引当額	3.5	税法上の繰越欠損金	2.1	住民税均等割等	1.8	税率変更による期末繰延税金資産の増額修正	0.6	その他	1.1	税効果会計適用後の法人税等の負担率	45.3	<p>(2)法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳 (単位：%)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td>法定実効税率</td> <td style="text-align: right;">41.8</td> </tr> <tr> <td>（調整）</td> <td></td> </tr> <tr> <td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td> <td style="text-align: right;">2.1</td> </tr> <tr> <td>受取配当金等永久に益金に算入されない項目</td> <td style="text-align: right;">0.2</td> </tr> <tr> <td>連結調整勘定償却額</td> <td style="text-align: right;">4.3</td> </tr> <tr> <td>住民税均等割等</td> <td style="text-align: right;">1.8</td> </tr> <tr> <td>税率変更による新規繰延税金資産の減額修正</td> <td style="text-align: right;">0.7</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">0.8</td> </tr> <tr> <td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">41.1</td> </tr> </table>	法定実効税率	41.8	（調整）		交際費等永久に損金に算入されない項目	2.1	受取配当金等永久に益金に算入されない項目	0.2	連結調整勘定償却額	4.3	住民税均等割等	1.8	税率変更による新規繰延税金資産の減額修正	0.7	その他	0.8	税効果会計適用後の法人税等の負担率	41.1																																																																		
法定実効税率	41.8																																																																																																										
（調整）																																																																																																											
交際費等永久に損金に算入されない項目	3.0																																																																																																										
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	0.3																																																																																																										
連結調整勘定償却額	4.9																																																																																																										
評価性引当額	3.5																																																																																																										
税法上の繰越欠損金	2.1																																																																																																										
住民税均等割等	1.8																																																																																																										
税率変更による期末繰延税金資産の増額修正	0.6																																																																																																										
その他	1.1																																																																																																										
税効果会計適用後の法人税等の負担率	45.3																																																																																																										
法定実効税率	41.8																																																																																																										
（調整）																																																																																																											
交際費等永久に損金に算入されない項目	2.1																																																																																																										
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	0.2																																																																																																										
連結調整勘定償却額	4.3																																																																																																										
住民税均等割等	1.8																																																																																																										
税率変更による新規繰延税金資産の減額修正	0.7																																																																																																										
その他	0.8																																																																																																										
税効果会計適用後の法人税等の負担率	41.1																																																																																																										

前連結会計年度 (平成15年3月31日)	当連結会計年度 (平成16年3月31日)
<p>(3) 地方税法等の一部を改正する法律(平成15年法律第9号)が平成15年3月31日に公布されたことに伴い、当連結会計年度の繰延税金資産及び繰延税金負債の計算(ただし、平成16年4月1日以降解消が見込まれるものに限る。)に使用した法定実効税率は、前連結会計年度の41.8%から40.5%に変更されております。その結果、繰延税金資産の金額(繰延税金負債の金額を控除した金額)が47百万円増加し、当連結会計年度に計上された法人税等調整額が34百万円減少し、その他有価証券評価差額金が12百万円増加しております。</p>	<p>(3) _____</p>

## セグメント情報

## 【事業の種類別セグメント情報】

前連結会計年度（自平成 14 年 4 月 1 日 至平成 15 年 3 月 31 日）

（単位：百万円）

	医薬品 事業	情報処理 事業	臨床薬理試験 受託事業	その他	計	消去又は 全社	連結
・売上高及び営業損益							
売上高							
(1)外部顧客に対する売上高	475,552	63	558	91	476,267	-	476,267
(2)セグメント間の内部売上高 又は振替高	2	1,046	-	162	1,212	(1,212)	-
計	475,555	1,110	558	254	477,479	(1,212)	476,267
営業費用	470,377	1,049	464	212	472,104	(641)	471,462
営業利益	5,177	61	94	41	5,375	(571)	4,804
・資産、減価償却費及び 資本的支出							
資産	236,538	323	193	178	237,234	6,144	243,378
減価償却費	1,238	-	2	4	1,245	(28)	1,216
資本的支出	1,604	11	8	2	1,627	(22)	1,604

当連結会計年度（自平成 15 年 4 月 1 日 至平成 16 年 3 月 31 日）

（単位：百万円）

	医薬品 事業	情報処理 事業	臨床試験受託 ・支援事業	その他	計	消去又は 全社	連結
・売上高及び営業損益							
売上高							
(1)外部顧客に対する売上高	531,637	111	883	79	532,712	-	532,712
(2)セグメント間の内部売上高 又は振替高	80	1,080	-	173	1,334	(1,334)	-
計	531,717	1,192	883	253	534,047	(1,334)	532,712
営業費用	524,767	1,144	758	218	526,888	(467)	526,420
営業利益	6,950	48	125	34	7,158	(867)	6,291
・資産、減価償却費及び 資本的支出							
資産	249,410	321	354	199	250,286	7,930	258,217
減価償却費	1,230	-	6	3	1,240	(9)	1,230
資本的支出	4,232	2	15	0	4,250	(116)	4,134

(注) 1. 事業区分は商品等の販売及び役務提供の種類別に区分しています。

2. 各事業の主な内容

- (1) 医薬品事業.....医薬品、検査薬、麻薬等の販売・医療用器具、医療用機器の販売
- (2) 情報処理事業.....情報処理業務・電子計算機の利用技術の開発及び販売
- (3) 臨床試験受託・支援事業.....医薬品、検査薬等の臨床試験、安全性試験の受託並びに仲介及び治験施設の支援

(事業区分の名称の変更)

当連結会計年度に、「臨床薬理試験受託事業」を行っておりました(株)東京臨床薬理研究所は、医薬品開発受託事業(CRO事業)を子会社として分社化するとともに、治験施設支援事業(SMO事業)にも新たに参入しました。これに伴い、事業の内容を反映した「臨床試験受託・支援事業」に事業区分の名称を変更いたしました。

3. 「消去又は全社」に含めた金額及び主な内容は以下のとおりであります。

(単位：百万円)

	前連結 会計年度	当連結 会計年度	主 な 内 容
営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額	836	874	連結財務諸表提出会社の総務・経理部門等の管理部門に係る費用であります。
資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額	7,059	8,357	連結財務諸表提出会社の余資運用資金(固定性預金)、長期投資資金(投資有価証券等)及び管理部門に係る資産等であります。

4. 減価償却費及び資本的支出は、長期前払費用とその償却額が含まれております。

【所在地別セグメント情報】

前連結会計年度(自平成14年4月1日 至平成15年3月31日)

当グループの連結子会社は、全て本国に所在しておりますので、該当事項はありません。

当連結会計年度(自平成15年4月1日 至平成16年3月31日)

当グループの連結子会社は、全て本国に所在しておりますので、該当事項はありません。

【海外売上高】

前連結会計年度(自平成14年4月1日 至平成15年3月31日)

海外売上高がないため該当事項はありません。

当連結会計年度(自平成15年4月1日 至平成16年3月31日)

海外売上高がないため該当事項はありません。

関連当事者との取引

前連結会計年度（自平成 14 年 4 月 1 日 至平成 15 年 3 月 31 日）

(1) 役員及び個人主要株主等

(単位：百万円)

属性	会社等の名称	住所	資本金又は出資金	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合(%)	関係内容		取引の内容	取引金額	科目	期末残高
						役員の兼任等	事業上の関係				
役員が議決権の過半数を自己の計算において所有している会社	三浦薬品(株)	東京都八王子市	10	不動産業	-	兼任 1名	当社が建物を賃借	建物の賃借(注1)	24	-	-
役員の近親者が議決権の過半数を自己の計算において所有している会社	橘倉酒造(株)	長野県南佐久郡白田町	30	酒造業	-	兼任 1名	当社が贈答品を購入	贈答品の購入(注2)	1	-	-

(注) 1. 賃借料は近隣の取引実勢に基づいて交渉により決定しております。

2. 贈答品の購入価格は、市場価格を参考に決定しております。

(2) 子会社等

(単位：百万円)

属性	会社等の名称	住所	資本金又は出資金	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合(%)	関係内容		取引の内容	取引金額	科目	期末残高
						役員の兼任等	事業上の関係				
関連会社	酒井薬品(株)	東京都三鷹市	60	医薬品卸売業	(被所有)直接 0.1	兼任 4名	当社が医薬品を販売	営業取引(注)	5,801	売掛金	2,476
関連会社	山口東邦(株)	茨城県土浦市	20	医薬品卸売業	(被所有)-	兼任 2名	当社が医薬品を販売	営業取引(注)	10,378	売掛金	7,060

(注) 医薬品の販売に係る取引条件は、当社との関連を有しない他の当事者と同様の条件によっております。

(注) 債権には消費税等は含んでおりますが、取引金額には消費税等を含んでいません。

当連結会計年度（自平成 15 年 4 月 1 日 至平成 16 年 3 月 31 日）

(1) 役員及び個人主要株主等

(単位：百万円)

属性	会社等の名称	住所	資本金又は出資金	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合(%)	関係内容		取引の内容	取引金額	科目	期末残高
						役員の兼任等	事業上の関係				
役員が議決権の過半数を自己の計算において所有している会社	三浦薬品(株)	東京都八王子市	10	不動産業	(被所有)-	兼任 1名	当社が建物を賃借	建物の賃借(注)	24	-	-

(注) 賃借料は近隣の取引実勢に基づいて交渉により決定しております。

(2) 子会社等

(単位：百万円)

属性	会社等の名称	住所	資本金又は出資金	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合(%)	関係内容		取引の内容	取引金額	科目	期末残高
						役員の兼任等	事業上の関係				
関連会社	酒井薬品(株)	東京都三鷹市	60	医薬品卸売業	(被所有)直接 0.1	兼任 2名	当社が医薬品を販売	営業取引(注)	7,248	売掛金	2,903

(注) 医薬品の販売に係る取引条件は、当社との関連を有しない他の当事者と同様の条件によっております。

(注) 債権には消費税等は含んでおりますが、取引金額には消費税等を含んでいません。



(重要な後発事象)

該当事項はありません。

## 5. 仕入及び販売の状況

### (1) 仕入実績

事業の種類別 セグメントの 名称	前連結会計年度 〔自 平成14年4月 1日〕 〔至 平成15年3月31日〕		当連結会計年度 〔自 平成15年4月 1日〕 〔至 平成16年3月31日〕		増 減	
	金額(百万円)	構成比(%)	金額(百万円)	構成比(%)	金額(百万円)	増減率(%)
医薬品事業	436,384	100.0	491,145	100.0	54,760	12.5
情報処理事業	52	0.0	96	0.0	43	82.9
その他	95	0.0	96	0.0	0	1.0
合計	436,532	100.0	491,337	100.0	54,804	12.6

(注) セグメント間の取引については、相殺消去しております。

### (2) 販売実績

事業の種類別 セグメントの 名称	前連結会計年度 〔自 平成14年4月 1日〕 〔至 平成15年3月31日〕		当連結会計年度 〔自 平成15年4月 1日〕 〔至 平成16年3月31日〕		増 減	
	金額(百万円)	構成比(%)	金額(百万円)	構成比(%)	金額(百万円)	増減率(%)
医薬品事業	475,552	99.9	531,637	99.8	56,084	11.8
情報処理事業	63	0.0	111	0.0	48	75.8
臨床試験受託 ・支援事業	558	0.1	883	0.2	325	58.2
その他	91	0.0	79	0.0	12	13.5
合計	476,267	100.0	532,712	100.0	56,445	11.9

(注) 1. セグメント間の取引については、相殺消去しております。

2. 当連結会計年度における「主な相手先別販売実績」については、販売実績の総販売実績に対する割合が100分の10以上の相手先はありませんので記載を省略しております。